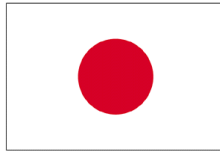


EPA活用マニュアル



・・・日本アセアンCEP(AJCEP)版・・・



第1部	特惠税率適用までの流れ	02～10頁
第2部	関税率表の見方	11～18頁
第3部	譲許表の見方	19～34頁
第4部	原産地規則とは何か	35～40頁
第5部	原産地証明書の取得	41～48頁
第6部	積送基準、GSPなど	49～62頁

2018年4月1日

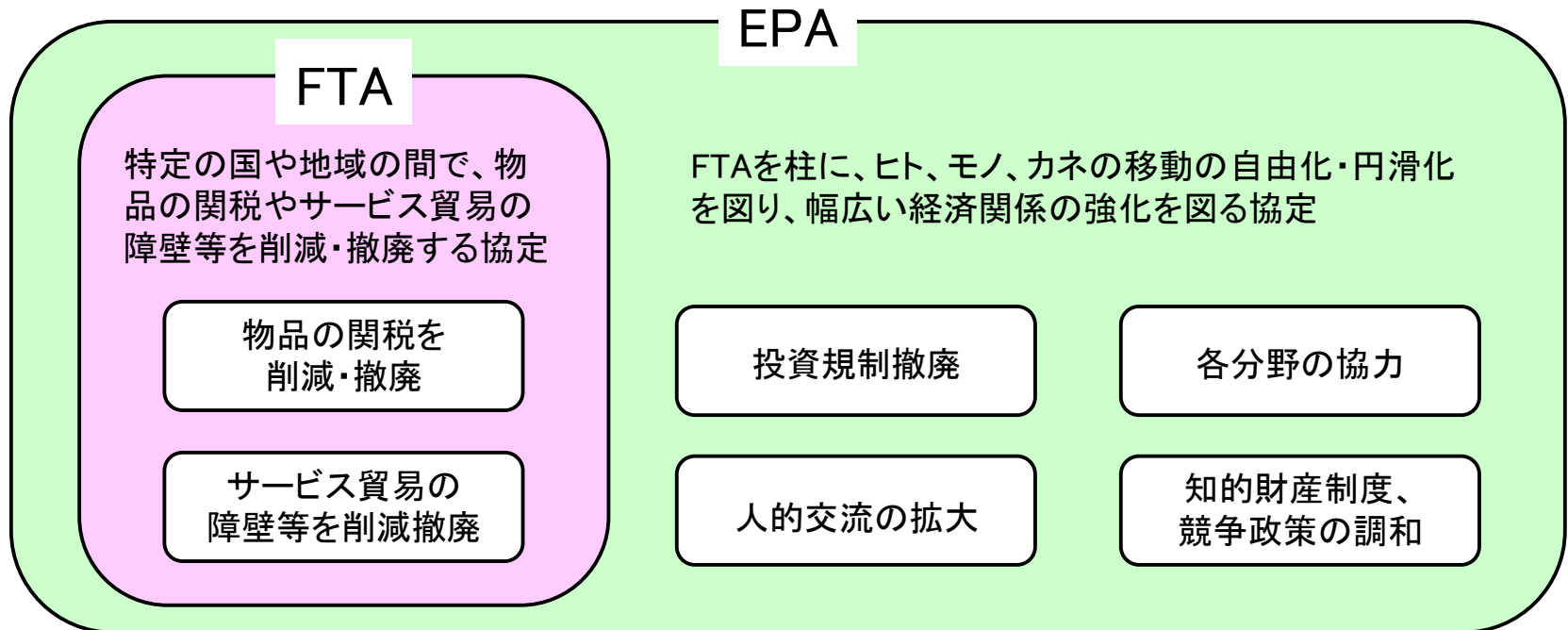
ジェトロ貿易投資相談課

日本・アセアン包括的経済連携協定(AJCEP)の発効

- ★ 日本・シンガポール・ベトナム・ラオス・ミャンマーの5カ国 2008年12月1日
- ★ ブルネイ 2009年1月1日
- ★ タイ 2009年6月1日
- ★ フィリピン 2010年7月1日
- ★ マレーシア 2009年 2月1日
- ★ カンボジア 2009年 12月1日
- ★ インドネシア 2018年 3月1日

経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA)

自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA)



発効とステージング

1. 発効

日本及びアセアン側の少なくとも1カ国が国内手続きが完了した旨を他の署名国政府に通告した月の後2番目の月の1日にこれらの通告を終えた当該各国の間で発効する(協定文第79条)。

1-(1)協定の「効力」が及ぶのは国内手続きが完了した旨の通告を終えた協定署名国(締約国)のみである。

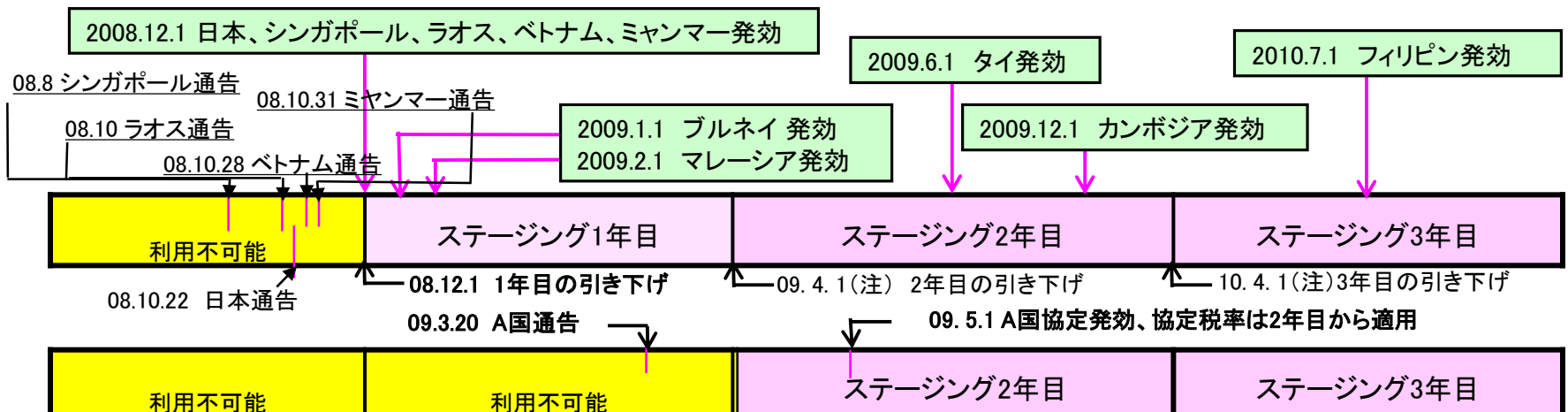
1-(2)2008年12月1日に発効したのは2008年10月中に通告を行った日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマーが締約国となり、これらの締約国間でAJCEPの利用が可能になった。

1-(3)2008年11月以降に通告した他の署名国は、通告を行った月の後2番目の月の1日に発効し、協定利用が可能になる。

2. ステージング

2-(1)2008年12月1日の協定発効によりAJCEPの基準年は2008年である。

2018年3月に発効したインドネシアの場合は、ステージング10年目から適用される。



出所: 経済産業省「日アセアン包括的経済連携(AJCEP)協定について」

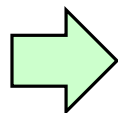
(注): マレーシア、カンボジア、インドネシアは毎年1月1日引き下げ(10頁参照)

(参考) ASEAN諸国との二国間EPAとの関係

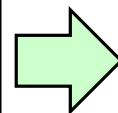
日本ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)とアセアン諸国との二国間経済連携協定(EPA)との関係はどうなるのか？

ASEAN諸国との二国間EPAとは全く別個の協定！

AJCEPとASEAN諸国との二国間EPAとは法的な優先関係は存在せず、**全く別個の協定**



AJCEPとASEAN諸国との二国間EPAの両方が利用可能である国との貿易では、取引産品がそれぞれの協定の原産地規則を満足する原産品と認められる場合、**それぞれの協定上の特惠税率の適用が可能**



AJCEPとASEAN諸国との二国間EPAのどちらの特恵関税が適用されるかは、原則、**輸入者がどちらの協定(EPA)に基づく特定原産地証明書を添付して輸入国税関に申告するかによる**

AJCEPと二国間EPAの物品貿易の条件(原産地規則、税率等)を比較し、より有利な条件のEPAをご利用ください

日本とASEAN諸国との二国間EPA

シンガポール	利用可能(02年11月発効済)	ブルネイ	利用可能(08年7月発効済)
マレーシア	利用可能(06年7月発効済)	インドネシア	利用可能(08年7月発効済)
タイ	利用可能(07年11月発効済)	ベトナム	利用可能(09年10月発効済)
フィリピン	利用可能(08年12月11日発効済)		

出典: 経済産業省「日アセアン包括的経済連携(AJCEP)協定について」

日本アセアンCEPの発効により・・・

★日本からアセアンに輸出する物品、およびアセアンから輸入する物品の関税が削減・撤廃される

- 即時撤廃になるもの
- 段階的に削減し、いずれ撤廃になるもの
- 指定された条件の下での削減・撤廃
- 割当量内で減税あるいは無税
- 除外するもの・・・関税の削減・撤廃が行われないもの

注:再交渉品目はAJCEPには存在しない

★日アセアン(CEP)特恵税率・・・日アセアンCEPによって、関税が削減・撤廃



アセアンに輸出(またはアセアンから輸入)する物品の特恵税率を調べ、特恵税率適用を受けるための原産地証明書を取得する

EPA特恵税率が適用されるための要件

(①、②、③の全てが必要)

① 対象輸入産品にEPA特恵税率が設定されているか？

日本からASEAN締約国に輸出・・・ASEAN締約国側EPA特恵関税率表
ASEAN締約国から日本に輸入・・・日本側EPA特恵関税率表
将来の関税引き下げスケジュールは両国各々の譲許表による

② 輸入貨物にEPA特恵税率の適用資格(原産資格)があるか？

②-1 原産地規則を満足していること および
積送基準を満足していること、

②-2 そして、それらを証明すること

原産地規則を満足している証明は原産地証明書、
積送基準を満足している証明は運送要件証明書(通しの船荷証券の写し等)

③ 特定原産地証明書および運送要件証明書(通し船荷証券の写し等)を輸入国税関に対して提出すること

EPA特恵関税を利用するための手順(輸出の場合)

1. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の調査

⇒輸出先が決定したら輸出国と輸入国が発効しているEPA/FTAを調べる

ジェトロ「世界のFTA一覧」 <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

WTO Regional Trade Agreements Information System (RTA-IS) <http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>

UNESCAP Asia-Pacific Trade and Investment Agreements Database

<http://www.unescap.org/resources/asia-pacific-trade-and-investment-agreement-database-aptiad>

ADB Asia Regional Integration Center <http://aric.adb.org/FTAbCountryAll.php>

2. HSコードの特定: 輸入国税関の判断したHSコードが必要

⇒輸入国で過去同一品を輸入した経験があれば、その時の税関が許可した輸入許可書に記載されているHSコード、対象品を初めて輸入するのであれば輸入者に文書による品目分類の事前教示(Advance Ruling of Tariff Classification)にてHSコードを確認してもらう。

HSコード6桁はHSコードを使用している国では共通であるが、5年ごとに改定される。日本が締結している経済連携協定では以下のとおりそれぞれ使用されているHSコードの年度が明記されている。その特定原産地証明書には以下のHSコードで記載しなければならない。

2002年版HSコードで規定⇒日シンガポール、日メキシコ、日マレーシア、日チリ、日タイ、日インドネシア、日ブルネイ、日アセアン、日フィリピン

2007年版HSコードで規定⇒日スイス、日ベトナム、日インド、日ペルー

2012年版HSコードで規定⇒日オーストラリア、日モンゴル

3. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の特恵関税率と最恵国(MFN)税率を調べる

⇒通常輸入の場合適用されるMFN税率とEPA/FTA特恵関税率を調べ比較する

ジェトロ「世界各国の関税率」 <https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

EPA/FTA特恵関税率:各協定附属書などの関税スケジュール表(譲許表)から調べる

EPA/FTAには再協議品や除外品目などの特恵関税対象外品目があるので注意!

4. 対象輸出産品に求められている原産地規則を調べ、その原産地規則を満たし、それを証明し、特定原産地証明書を受給して輸入者に送る

⇒利用するEPAあるいはFTAの品目別規則(PSR)を調べ、原産地規則の規定がなく一般原産地規則の規定がある協定は、一般原産地規則が原産地規則である

日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請マニュアル」https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html

EPA特恵関税を利用するための手順(輸入の場合)

1. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の調査

⇒輸出国と輸入国が発効しているEPA/FTAを調べる

ジェトロ「世界のFTA一覧」 <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

WTO Regional Trade Agreements Information System (RTA-IS) <http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>

UNESCAP Asia-Pacific Trade and Investment Agreements Database

<http://www.unescap.org/resources/asia-pacific-trade-and-investment-agreement-database-aptiad>

ADB Asia Regional Integration Center <http://aric.adb.org/FTAbyCountryAll.php>

2. HSコードの特定: 輸入国税関の判断したHSコードが必要

⇒輸入国で過去同一品を輸入した経験があれば、その時の税関が許可した輸入許可証に記載されているHSコード、対象品を初めて輸入するのであれば文書による品目分類の事前教示(Advance Ruling of Tariff Classification)によるHSコードを確認。協定の原産地規則を調べた後、利用するEPA/FTA特恵関税を確認し、そのHSコードを輸出者に連絡する。

HSコード6桁はHSコードを使用している国で共通であるが、5年毎に改定される。

特定原産地証明書にはそれぞれの経済連携協定で規定されたバージョンのHSコードを記載しなければならない。

2002年版HSコードで規定⇒日シンガポール、日メキシコ、日マレーシア、日チリ、日タイ、日インドネシア、日ブルネイ、日アセアン、日フィリピン

2007年版HSコードで規定⇒日スイス、日ベトナム、日インド、日ペルー

2012年版HSコードで規定⇒日オーストラリア、日モンゴル

3. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の特恵関税率と最恵国(MFN)税率を調べる

⇒通常輸入の場合に適用されるMFN税率とEPA/FTA特恵関税率を調べ比較する

ジェトロ「世界各国の関税率」 <https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

EPA/FTA特恵関税率: 各協定附属書などの関税スケジュール表(譲許表)から調べる

EPA/FTAには再協議品目や除外品目などの特恵関税対象外品目があるので、注意!

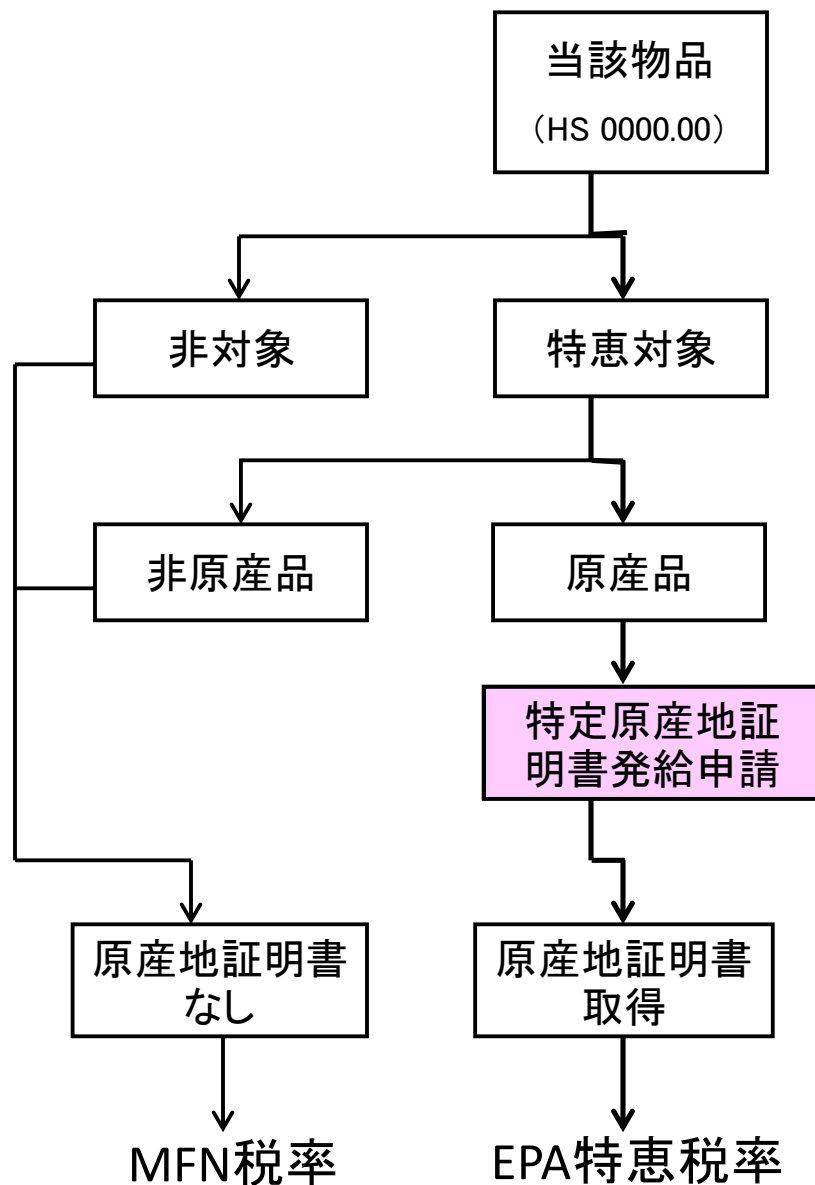
4. 対象輸入産品に求められている原産地規則を調べ、その原産地規則を満たしていることを輸出者に確認する

⇒利用するEPAあるいはFTAの品目別規則(PSR)を調べ、原産地規則の規定がなく一般原産地規則の規定がある協定は、一般原産地規則が原産地規則である。

日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請マニュアル」https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html

5. 対象輸入産品とその特定原産地証明書が到着後、EPA/FTA特恵関税適用を申告する輸入申告書に特定原産地証明書、船荷証券の写し、通常の輸入申告に必要な書類を添付して税関に提出する

第1部 特恵税率適用までの流れ



HSコードが分からない場合、
輸入者を通じて輸入国税関に照会する
または、過去に同じ産品を同じ国に輸出した
実績があれば、その輸入許可書上のHSコードを
確認する(7~8頁参照)

世界の関税率

<https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

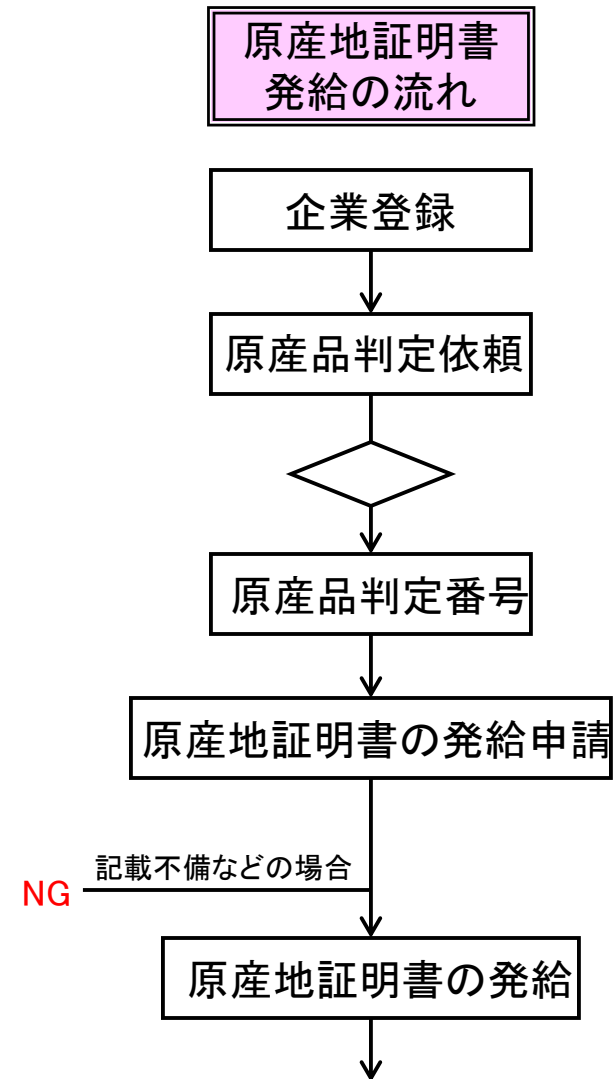
関税率表および協定附属書1(譲許表)から
調べる(19、20頁参照)

協定附属書2(原産地規則)から調べる
(20頁参照)

日本商工会議所(および各地商工会議所)に
原産地証明書の発給を申請をする(次頁参照)

	関税率表および譲許表 (原産地規則は締約国共通)	発給申請
輸出	アセアン側を調べる	日本で
輸入	日本側を調べる	アセアンで

第1部 特恵税率適用までの流れ



アセアンの輸入業者に送付
輸入業者は税関に提出、特恵税率で通関

輸出者が生産者でない場合、輸出者の依頼を受けた生産者が原産品判定依頼を行うには当該生産者の企業登録も必要



輸出者および原産品判定依頼を行う生産者の企業登録。企業登録番号、ログインID／パスワードが通知される。登録内容に変更がない限り、2年間有効

当該産品が附属書2(品目別規則)の原産地規則を満足する原産品確認書およびその証拠書類を準備(3年間保存義務あり)。オンラインで「原産地証明書発給システム」にアクセスし、必要情報を入力必要に応じて、申請に係る物品の原産品確認、関係者への照会／調査あり

原産品と判定されると原産品判定番号が付与される

輸出者は輸出の都度、原産地証明書を取得する

毎月のように継続して輸出する場合、まず、当該物品の原産地判定を受けて、「原産品判定番号」を取得しておく。
以降、輸出の都度、原産地証明書のみ、申請／受給する

詳しくは日本商工会議所のウェブサイト
<https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html>

関税率を調べる

当該物品のHSコードを確認する

- HSコードとは・・・全ての貿易品目の分類に用いられる世界統一番号
- HSコードが分からない時は税関に問い合わせる（13頁参照）

HSコードから各国の（現在の）特恵関税率を調べる

- 日本の関税率
 - ・ 税関のウェブサイト（最新の実行関税率表）から調べる（日本語）
- アセアン諸国など世界の関税率
 - ・ ジェトロ・ウェブサイトでユーザー登録をして、「WorldTariff」から調べる（英語）。日本と協定を結んでいる場合は、協定の譲許スケジュールも表示される。（18頁参照）

段階的引き下げ物品の次年度以降の特恵関税率は外務省ウェブサイトにある協定譲許表から調べる

- 表の4欄に「A」とある品目は発効日に関税撤廃
- 「Bn」の品目は段階的に毎年引き下げ・・・発効日に最初の引き下げが行われ、それ以降、毎年4月1日に引き下げられる
(注: マレーシア・インドネシア・カンボジアは毎年1月1日に引き下げ)

(参考) 関税分類番号(HSコード)の特定

★正しい関税分類番号確定の重要性

EPAを利用して輸出入取引する場合、まず正しい関税分類番号の特定が極めて重要になる。EPAの物品貿易ではEPA税率、品目別規則共に関税分類番号(HSコード)をベースに規定されている。従って、関税分類番号を間違えると税率・品目別規則が異なることになり、EPA本来の貿易自由化等の意図が反映されなくなることがある。EPAを利用した取引でHSコード違いのトラブルが多発しているため、要注意。

★関税分類番号(HSコード)とは？

通称「HS条約」と呼ばれる「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約」に基づく。このHS条約は1988年1月から発効しており、2017年7月現在155カ国・地域が加盟、HS適用国(含HS条約非加盟国など)は208カ国・地域にのぼる。

HS: Harmonized Commodity Description and Coding System

★関税分類と統計品目番号

HS条約では6桁を条約加盟国共通とし、7桁目～10桁目の4桁分の数字は各加盟国が独自に細分化し番号を付与して統計用に使用したり、独自の通関システムに使用する番号を付与するなどして利用できる。日本の場合、6桁に3桁の統計品目表の細分番号を加えた数字を統計用として使用している。EPAでは6桁の関税分類番号(HSコード)で規定されている。

関税分類の事例(さくらんぼの例) 08⇒類、0809⇒項、0809.20⇒号 統計品目番号(さくらんぼの例) 0802.20-000

★取り扱い品目の関税分類番号の特定(HSコードの特定は輸入国税関が行う)

(1) 日本から輸出の場合: 7頁参照

(2) 日本への輸入の場合: 8頁参照

(注) 輸入締約国の税関と輸出締約国税関の関税分類判断が異なる場合は、輸入締約国税関の判断が優先する。

「関税分類(税番)や関税率などについての照会」

<http://www.customs.go.jp/question2.htm>

「事前教示制度(品目分類関係)」

<http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm#a>

「事前教示回答(品目分類)の公開について」

http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/imtsukan/1203_jr.htm

「輸入貨物の品目分類事例」

http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/bunruijirei/bunruijirei_index.htm

「関税率表解説・分類例規」で調べてみる

<http://www.customs.go.jp/tariff/kaisetu/index.htm>

(参考) EPAに係るHSコード(関税分類)の取り扱い

★ HSコード体系の改定

「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約(HS条約)の附属書」は5年ごとに改定される。2017年1月1日より関税定率法別表(関税率表)および輸出入統計品目などは2017年版HSコードに基づく表記に改定されている。現在ではHS条約加盟国のほとんどで輸出入申告書等の手続きは2017年版(最新版)HSコードに基づいて行われている。

★ EPA譲許表と輸出入申告にあたってのHSコード

EPAを利用する対象製品の最新HSコードが過去の統一システムのHSコードから変更された品目の場合、原産地証明書上のHSコードと輸入申告書上のHSコードは異なるので要注意。(7-8頁参照)

参考資料:

税関「関税分類の概要」	http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/imtsukan/1201_jr.htm
税関「輸出統計品目表2017年版」	http://www.customs.go.jp/yusyutu/2017/7
税関「実行関税率表2017年5月16日版」	http://www.customs.go.jp/tariff/2017_5/
税関「輸出入手続きの便利な制度」	http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm#a
税関「輸入申告書」	http://www.customs.go.jp/kaisei/youshiki/form_C/C5020.pdf
税関「輸入申告書記載要領」	http://www.customs.go.jp/kaisei/youshiki/form_C/C5020k.pdf

HSコードに関してのお問い合わせは下記税関担当部署(関税監査官/税関相談官)にご連絡ください。

函館税関: 0138-40-4716/0138-40-4261
横浜税関: 045-212-6156 /045-212-6000
大阪税関: 06-6576-3371/06-6576-3001
門司税関: 050-3530-8373/050-3530-8372
沖縄地区税関: 098-862-8692/098-863-0099

東京税関: 03-3529-0700
名古屋税関: 052-654-4139/052-654-4100
神戸税関: 078-333-3118/078-333-3100
長崎税関: 095-828-8669/095-828-8619

第2部 関税率表の見方

関税局のウェブサイト 実行関税率表(2018年1月版)

http://www.customs.go.jp/tariff/2018_1/index.htm

第1部 動物(生きているものに限る。)及び動物性生産品
第1類 動物(生きているものに限る。)

印刷用表示 「印刷用表示」を押下すると、以下の表が印刷しやすいように全体表示になります。

2016年6月7日現在

統計番号 Statistical code	品名 Description	関税率 (Tariff rate)																	単位 Unit					
		基本 General	暫定 Temporary	WTO協定 WTO	特恵 GSP	特別特恵 LDC	シンガポール Singapore	メキシコ Mexico	マレーシア Malaysia	チリ Chile	タイ Thailand	インドネシア Indonesia	ブルネイ Brunei	アセアン ASEAN	フィリピン Philippines	スイス Switzerland	ベトナム Viet Nam	インド India	ペルー Peru	オーストラリア Australia	モンゴル Mongolia	I	II	
	2 その他のもの																							
210	① 解凍馬(解馬の解凍用以外の用途に供するものであり、かつ、鮮凍し、冷蔵し、冷凍し、凍結乾燥し、乾燥し、塩漬し、燻製し、または、その他の方法で処理されたものに限る。)	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
290	② その他のもの	4,000,000円/頭		3,400,000円/頭	無税																		関税率の適用率 1.5% 276,250円	NO
010.29	その他のもの																							
100	1 解凍馬以外のものである旨が命令で定めるところにより証明されたもの	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
	2 その他のもの																							
210	① 解凍馬(解馬の解凍用以外の用途に供するものであり、かつ、鮮凍し、冷蔵し、冷凍し、凍結乾燥し、乾燥し、塩漬し、燻製し、または、その他の方法で処理されたものに限る。)	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
290	② その他のもの	4,000,000円/頭		3,400,000円/頭	無税																			NO
010.3000	ろ馬	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
010.9000	その他のもの	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO

出所: 税関ウェブサイト

関税の種類（日本の場合）

基本税率	協定や別途法律で定めのない限り適用する原則的な税率。現在、東ティモール、北朝鮮、赤道ギニア、レバノンなど数カ国に適用	
WTO協定税率	WTO全加盟国・地域および二国間条約で最恵国待遇を約束している国からの製品に対しそれ以上の関税を課さないことを約束（譲許）している税率（協定外の国・地域であっても、相互主義に則り、その国・地域との外交関係も考慮し、協定税率が適用される）	
一般特惠税率 （GSP税率）	開発途上国で、特惠関税の供与を希望する国のうち、わが国が当該供与を適当と認めた国（特惠受益国）を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率。開発途上国の輸出、所得の増大、工業化と経済発展の促進を図るため、開発途上国から輸入される一定の農水産品、鉱工業産品に対し、一般の関税率よりも低い税率（特惠税率）を適用する制度（GSP: Generalized System of Preferences）特惠原産地証明書（Form A）が必要	
特別特惠税率 （LDC税率）	特惠受益国のうち、後発開発途上国（LDC）を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率であり、税率は全て無税。また、LDCを原産地とする一般特惠対象品目を輸入する場合も、LDC特惠税率が適用され、無税となる。LDC特惠税率の適用には、原則として、特惠原産地証明書（Form A）の提出が必要。関税暫定措置法で定められている	
協定特惠税率 （EPA特惠税率）	日シンガポールEPA、日メキシコEPA、日マレーシアEPA、日チリEPA、日タイEPA、日インドネシアEPA、日ブルネイEPA、日アセアンCEP、日フィリピンEPA、日スイスEPA、日ベトナムEPA、日インドEPA、日ペルーEPA、日オーストラリアEPA、日モンゴルEPAの協定税率	
	協定	非協定
特惠	EPA特惠税率 （対：シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、アセアン、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル）	一般特惠（GSP）税率 特別特惠（LDC）税率
非特惠	WTO協定税率	基本税率

出所：税関「関税のしくみ」、外務省「特惠関税制度」から一部抜粋

日本のMFN税率

WTO加盟国、便益関税受益国及び二国間協定により最恵国待遇(MFN)を認めている国を原産地とする輸入貨物に適用する最恵国待遇税率(MFN税率)は以下の通り決定される

協定税率が設定されている品目	暫定税率が設定されている品目	暫定税率 > 協定税率である品目	⇒	協定税率を適用
		暫定税率 ≤ 協定税率である品目	⇒	暫定税率を適用
	暫定税率が設定されていない品目	基本税率 > 協定税率である品目	⇒	協定税率を適用
		基本税率 ≤ 協定税率である品目	⇒	基本税率を適用
協定税率が設定されていない品目	暫定税率が設定されている品目		⇒	暫定税率を適用
	暫定税率が設定されていない品目		⇒	基本税率を適用

MFN: Most Favored Nation (最恵国待遇)

出典: 税関ウェブサイト「税率決定までの流れ」より一部抜粋

ジェトロ・ウェブサイトからASEAN諸国の関税率を調べる

世界各国の関税率

<https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 | サービス | 国・地域別に見る | 目的別に見る | 産業別に見る

目別に見る > 輸出 > 世界各国の関税率

輸出

輸出のコンテンツ一覧

世界各国の関税率

このページを印刷する

米国FedEx Trade Networks社が有料で提供している世界の関税率情報データベース「WorldTariff」です。ジェトロと同社との契約で、日本の居住者はどなたでも、同社のサイトから無料で「WorldTariff」をご利用いただけます。

ご利用の前に

「WorldTariff」を利用して得たデータおよび印刷物は、著作物への利用、第三者への販売、その他再配布はできません。ご利用にあたっては同社ウェブサイトへの登録および同社の使用許諾条件の遵守が必要であることをご承知ください。ジェトロは「WorldTariff」の情報およびこの情報に基づいて行われた行為の結果についていかなる意味でも責任を負うものではありません。「利用規約」をご確認ください。データの更新状況は「リソースセンター」の「WorldTariff出版日付」のページにて必ずご確認ください。

収録内容

世界175カ国の関税率が検索できます。MFN税率（WTO協定税率）の他に、GSP（特恵税率）の税率も収録されています。また、輸入時にかかる諸税（付加価値税・売上税・酒税など国により様々）も調べることができます。[詳しく見る](#)

初めての方へ

WorldTariffのウェブサイトでのユーザー登録が必要です。[詳しく見る](#)

登録ユーザーの方

既にユーザーネームとパスワードをお持ちの方はこちらから。「利用方法」をご確認ください。[検索画面へ](#)

初めての方は WorldTariffのユーザー登録が必要

⇒ ジェトロ・ウェブサイトユーザーIDとパスワードが(即)取得可

My Profile | Support | Locations | English | Search or tracking number

FedEx Shipping Tracking Manage Learn FedEx Office

WorldTariff

Global trade. Optimized.

Your source for international customs duty and tax information.

WorldTariff®

Access up-to-date global trade tariff information at your fingertips and in English. WorldTariff helps you navigate the complexities of international trade easily and affordably.

Home | About WorldTariff | Register | Testimonials

Registered WorldTariff Users

Need to Register?

ユーザーIDとパスワードを入力してください。

ユーザーID

パスワード

パスワードをお忘れの場合 [ログイン](#)

News

Canada Post Corporation Issues a 72-Hour Lock-Out Notice

More News

Contact Us

WorldTariff Customer Service
(24 hours a day, 7 days a week)
1 866.268.7602
ftinfo@fedex.com

U.S. Headquarters
FedEx Trade Networks
6075 Poplar Ave, Suite 300
Memphis, TN 38119

New and convenient payment options now available. Register now to access customs areas. [Learn More](#)

WorldTariffの画面

国名、品目(HSコード)を選択しSubmitをクリック

- ① MFNと特惠関税を比較して低い方が表示される
 - ② どの税率を適用しているかが表示される
- MFN税率 (Most-Favored Nation Treatment・・・最恵国待遇)

Country of origin	Duty Rate	Rate Description
Albania	25%	MFN Applied
Algeria	25%	MFN Applied
Angola	25%	MFN Applied
Argentina	25%	MFN Applied
Armenia	25%	MFN Applied
Italy	25%	MFN Applied
Jamaica	25%	MFN Applied
Japan	16%	Japan Vietnam Economic Partnership Agreement
Jordan	25%	MFN Applied
Kazakhstan	25%	MFN Applied
Kenya	25%	MFN Applied
Kuwait	25%	MFN Applied
Kyrgyzstan	25%	MFN Applied
Laos	5%	ASEAN Free Trade Agreement

HSコードをクリックすると輸出国ごとに最も低い税率が調べられる

出所: WorldTariffウェブサイト

次年度以降の(EPA)特惠税率は譲許表で調べる・・・日本側

外務省ウェブサイト

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/ajcep_k.html

- 和文テキスト(PDF)
- 附属書1 関税の撤廃又は引下げに関する表(PDF)
- 附属書2 品目別規則(PDF)
- 附属書3 情報技術製品(PDF)
- 附属書4 運用上の証明手続(PDF)
- 附属書5 経済的協力のための事業計画(PDF)

品目別規則

日本側譲許表



出所: 外務省ウェブサイト

(注)①ASEAN側譲許表は次頁参照。
②日本側EPA税率は税関ウェブサイト上の実行関税率表(14頁)でも調べられる。

次年度以降の(EPA)特恵税率を譲許表で調べる・・・アセアン側

外務省のウェブサイト

<http://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/asean/agreement.html>

Ministry of Foreign Affairs of Japan
外務省

skip navigations | Japanese (日本語) | Other Languages | Sitemap

Register Email Updates | Text Size: A A A

Google Custom Search

Top Page | What's New | Announcement | Foreign Policy | Economic Affairs | Regional Affairs | Mofa Info | Visa Culture | Feedback | Links

Top > Economic Affairs > FTA and EPA > ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement > AJCEP Agreement

AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG JAPAN AND MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS

Completion of the Signing of the ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement (Joint Press Release) (April 2008)

AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG JAPAN AND MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS [PDF]

- Annex 1: Schedules for the Elimination on Reduction of Customs Duties
- Annex 2: Product Specific Rules [PDF]
- Annex 3: Information Technology Products [PDF]
- Annex 4: Operational Certification Procedures [PDF]
- Annex 5: Work Programmes for Economic Cooperation [PDF]

Get Adobe Reader (Open a New Window)

Back to Index

Annex 1
Schedules for Elimination on Reduction of Customs Duties

<http://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/asean/annex1.html>

Ministry of Foreign Affairs of Japan
外務省

skip navigations | Japanese (日本語) | Other Languages | Sitemap

Top Page | What's New | Announcement | Foreign Policy

Top > Economic Affairs > FTA and EPA > ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement > AJCEP Agreement > Annex 1: Schedules for the Elimination on Reduction of Customs Duties

AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG JAPAN AND MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS

Annex 1: Schedules for the Elimination on Reduction of Customs Duties

Part 1.	General Notes [PDF]
Part 2.	Section 1: Notes for Schedule of Brunei Darussalam [PDF]
	Section 2: Schedule of Brunei Darussalam [PDF]
Part 3.	Section 1: Notes for Schedule of the Kingdom of Cambodia [PDF]
	Section 2: Schedule of the Kingdom of Cambodia [PDF]
Part 4.	Section 1: Notes for Schedule of the Republic of Indonesia [PDF]
	Section 2: Schedule of the Republic of Indonesia [PDF]
Part 5.	Section 1: Notes for the Schedule of the Lao People's Democratic Republic [PDF]
	Section 2: Schedule of the Lao People's Democratic Republic [PDF]
Part 6.	Section 1: Notes for Schedule of Malaysia [PDF]
	Section 2: Schedule of Malaysia [PDF]
Part 7.	Section 1: Notes for Schedule of the Union of Myanmar [PDF]
	Section 2: Schedule of the Union of Myanmar [PDF]
Part 8.	Section 1: Notes for Schedule of the Republic of the Philippines [PDF]
	Section 2: Schedule of the Republic of the Philippines [PDF]

ASEAN各国の譲許表
(関税スケジュール表)

出所: 外務省ウェブサイト

ASEAN諸国の特惠税率はASEAN側国別譲許表に記載

マレーシア・ステンレス鋼の例

Column 1	Column 2	Column 3	Column 4	Column 5
Tariff item number	Description of goods	Base Rate	Category	Note
7220 12	- - of a thickness of less than 4.75 mm: Hoop and strip:			
7220 12 110	not exceeding 25 mm in width	10%	B5	13
7220 12 120	exceeding 25 mm but not exceeding 400 mm in width	10%	B4	13
7220 12 190	other		A	
7220 12 900	other		A	

日本語の品目名は例えば
<http://www.customs.go.jp/yusyutu/2016/index.htm>
 (輸出統計品目表)

当該品目のHSコード(上6桁は国際共通)
 輸出実績があれば貿易担当に問い合わせる
 輸出実績がなければ税関に問い合わせる
 (詳細は12~14頁参照)

撤廃までのスケジュー
 ール他(マレーシア
 は30頁参照)

基準税率
 必ずしもMFN税率に一致しない
 必ず最新のMFN税率も確認する

注釈:各国の
 第5欄注釈参照

日本側譲許表 4欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定発効日に関税撤廃	即時関税撤廃品目
B _n	協定の発効日から「n+1回」の 毎年均等な関税引き下げ 基準税率から「n+1回」で撤廃	段階的関税引き下げ・撤廃品目 N = 5、7、10、15 初回引き下げ: 協定発効日 次回以降引き下げ: 4月1日
C	基準税率適用	
R	5欄注釈の条件で関税削減	
X	関税撤廃または引き下げの対象 から除外	除外品目

出所: 財務省関税局より一部抜粋

日本側譲許表・5欄(注釈)－(1)

表5欄	日本の譲許スケジュールに関する注釈	表5欄	日本の譲許スケジュールに関する注釈
(a)	基準税率から3.8%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(n)	基準税率から7.2%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(b)	基準税率から3.9%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(o)	基準税率から7.4%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(c)	基準税率から4.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(p)	基準税率から7.8%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(d)	基準税率から4.2%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(q)	基準税率から8.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(e)	基準税率から5.0%までの8回の毎年均等な引き下げによる削減	(r)	基準税率から9.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(f)	基準税率から5.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(s)	基準税率から9.3%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(g)	基準税率から5.3%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(t)	基準税率から10.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(h)	基準税率から5.9%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(u)	基準税率から10.6%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(i)	基準税率から6.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(v)	基準税率から12.5%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(j)	基準税率から6.2%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(w)	基準税率から15.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(k)	基準税率から6.4%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(x)	基準税率から20.0%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(l)	基準税率から6.6%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(y)	24円/kg.から12円/kg.までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(m)	基準税率から6.7%までの11回の毎年均等な引き下げによる削減	(z)	8.50円/kg.から4.20円/kg.までの11回の毎年均等な引き下げによる削減
(aa)	次頁参照		
(bb)	次頁参照		

(注) 関税の毎年均等な引き下げの実施に当たって、
 ①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う。
 ②その後の引下げは毎年4月1日に行う。

日本側譲許表・5欄(注釈)－(2)

表5欄	日本の譲許スケジュールに関する注釈	表5欄	日本の譲許スケジュールに関する注釈
(aa)	<p>関税率は次の規定に従って削減される</p> <p>(1) 協定発効日から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が8.2%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(2) 2年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が7.9%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(3) 3年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が7.5%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(4) 4年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が7.2%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(5) 5年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が6.9%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(6) 6年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が6.6%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(7) 7年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が6.3%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(8) 8年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が6.0%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(9) 9年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が5.6%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(10) 10年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が5.3%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p> <p>(11) 11年目から1kgにつき、課税価格と73.7円との差額 (その率が5.0%の従価税率より高いときは当該従価税率)</p>	(bb)	<p>A) 関税率については、次の規定に従って削減される</p> <p>(1) 協定発効日から27.9% (その率が21.56円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(2) 2年目から、26.1% (その率が20.13円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(3) 3年目から、24.2% (その率が18.69円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(4) 4年目から、22.4% (その率が17.25円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(5) 5年目から、20.5% (その率が15.81円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(6) 6年目から、18.6% (その率が14.38円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(7) 7年目から、16.8% (その率が12.94円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(8) 8年目から、14.9% (その率が11.50円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(9) 9年目から、13.0% (その率が10.06円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(10) 10年目から、11.2% (その率が8.63円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>(11) 11年目から、9.3% (その率が7.19円/kgの従量税率より低いときは当該従量税率)</p> <p>B) 上記A)に基づく従量税率が50%の従価税率より高いときは50%の従価税率を関税率とする</p>

(注) ある特定の製品に関する日本国の実行最恵国税率(MFN税率)が当該製品と同じ関税品目に分類される原製品について、この注釈に従って適用される税率(AJCEP税率)より低い場合には、当該製品について、その低い税率を適用する。

ブルネイ側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定の発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目
B _n	協定発効日から「n+1回」の毎年 均等な関税引き下げ 基準税率から「n+1回」で撤廃	段階的関税引き下げ・撤廃品目 n = 3、4、6、8、10 初回引き下げ: 協定発効日 次回以降引き下げ: 4月1日
C	基準税率適用	
R	5欄の注釈の条件で関税削減	
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目

表5欄	内 容	備 考
(a)	基準税率から5%まで9回の毎年均等な 引き下げによる削減	対象品目: ゴム製空気タイヤ・チューブ、合板、 ポンプ、オイルフィルター、ジャッキ等
(b)	基準税率から5%まで11回の毎年均等な 引き下げによる削減	対象品目: ピストン式火花点火エンジン等

- (注) 関税の毎年均等な引き下げの実施に当たって、
- ①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う
 - ②その後の引き下げは毎年4月1日に行う

カンボジア側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考																																																																																																			
A	協定の発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目																																																																																																			
B	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2011</th> <th>2014</th> <th>2017</th> <th>2019</th> <th>2021</th> <th>2023</th> <th>2026</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">$40\% \leq X$</td> <td style="text-align: center;">BR</td> <td style="text-align: center;">40%</td> <td style="text-align: center;">30%</td> <td style="text-align: center;">25%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$35\% \leq X < 40\%$</td> <td style="text-align: center;">35%</td> <td style="text-align: center;">30%</td> <td style="text-align: center;">25%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$30\% \leq X < 35\%$</td> <td style="text-align: center;">30%</td> <td style="text-align: center;">30%</td> <td style="text-align: center;">25%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$25\% \leq X < 30\%$</td> <td style="text-align: center;">25%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">5%を超えないこと*</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$20\% \leq X < 25\%$</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">5%を超えないこと*</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$15\% \leq X < 20\%$</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">5%を超えないこと*</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$10\% \leq X < 15\%$</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">8%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%を超えないこと*</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$7\% \leq X < 10\%$</td> <td style="text-align: center;">7%</td> <td style="text-align: center;">7%</td> <td style="text-align: center;">7%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%を超えないこと*</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$5\% \leq X < 7\%$</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td style="text-align: center;">5%を超えないこと*</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$X < 5\%$</td> <td colspan="7" style="text-align: center;">BR</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> </tbody> </table>		2008	2011	2014	2017	2019	2021	2023	2026	$40\% \leq X$	BR	40%	30%	25%	20%	10%	5%	0%	$35\% \leq X < 40\%$	35%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%	$30\% \leq X < 35\%$	30%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%	$25\% \leq X < 30\%$	25%	20%	20%	15%	15%	10%	5%を超えないこと*	0%	$20\% \leq X < 25\%$	20%	20%	15%	15%	10%	10%	5%を超えないこと*	0%	$15\% \leq X < 20\%$	15%	15%	15%	10%	10%	10%	5%を超えないこと*	0%	$10\% \leq X < 15\%$	10%	10%	10%	10%	8%	5%	5%を超えないこと*	0%	$7\% \leq X < 10\%$	7%	7%	7%	5%	5%	5%	5%を超えないこと*	0%	$5\% \leq X < 7\%$	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%を超えないこと*	0%	$X < 5\%$	BR							0%	
		2008	2011	2014	2017	2019	2021	2023	2026																																																																																												
	$40\% \leq X$	BR	40%	30%	25%	20%	10%	5%	0%																																																																																												
	$35\% \leq X < 40\%$	35%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%																																																																																												
	$30\% \leq X < 35\%$	30%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%																																																																																												
	$25\% \leq X < 30\%$	25%	20%	20%	15%	15%	10%	5%を超えないこと*	0%																																																																																												
	$20\% \leq X < 25\%$	20%	20%	15%	15%	10%	10%	5%を超えないこと*	0%																																																																																												
	$15\% \leq X < 20\%$	15%	15%	15%	10%	10%	10%	5%を超えないこと*	0%																																																																																												
	$10\% \leq X < 15\%$	10%	10%	10%	10%	8%	5%	5%を超えないこと*	0%																																																																																												
	$7\% \leq X < 10\%$	7%	7%	7%	5%	5%	5%	5%を超えないこと*	0%																																																																																												
$5\% \leq X < 7\%$	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%を超えないこと*	0%																																																																																													
$X < 5\%$	BR							0%																																																																																													
注)BR: Base Rate (基準税率) *印:2023年1月1日前までに税率を他の締約国に書面で連絡する																																																																																																					
C	基準税率適用																																																																																																				
R	5欄の注釈の条件で関税削減																																																																																																				
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目																																																																																																			

(注)①カンボジアは2021年1月1日までにAとBの少なくとも40%の原産品について5%を超えない税率まで削減する
 ②2023年1月1日までにAとBの少なくとも90%の原産品について関税を撤廃する

表5欄	内 容	備 考
(a)	協定発効日から基準税率を適用し、19年目から税率5%とする	対象品目:調整食料品、界面活性剤等

(注) 関税の毎年均等な引き下げの実施に当たって、
 ①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う ②その後の引き下げは毎年1月1日に行う

インドネシア側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目
B _n	協定発効日から基準税率から無税まで「n+1回」の毎年均等な関税引き下げによる撤廃。	段階的関税引き下げ・撤廃品目 n= 3、5、7、10 初回引き下げ: 協定発効日、次回以降引き下げ: 1月1日
B2 *	基準税率から無税まで毎年均等な引き下げ	最初の引き下げは協定発効日に行い、最終引き下げは2010年1月1日
B3 *	基準税率から無税まで毎年均等な引き下げ	最初の引き下げは協定発効日に行い、最終引き下げは2011年1月1日
B4 *	基準税率から無税まで毎年均等な引き下げ	最初の引き下げは協定発効日に行い、最終引き下げは2012年1月1日
B5 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から13% 2009年1月1日から10% 2010年1月1日から8% 2011年1月1日から6% 2012年1月1日から4% 2013年1月1日に関税を撤廃する
C	基準税率適用	
R	5欄の注釈の条件で関税削減	
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目

表5欄	内 容	備 考
(a)	基準税率から5%まで17回の毎年均等な引き下げによる削減	対象品目: くし、スキー、サーフボード、ゴルフ用品等

注: ①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う ②その後の引き下げは毎年1月1日に行う

ラオス側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考							
B		2008	2011	2014	2017	2019	2021	2023	2026
	$40\% \leq X$	BR	40%	30%	25%	20%	10%	5%	0%
	$35\% \leq X < 40\%$	35%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%
	$30\% \leq X < 35\%$	30%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%
	$25\% \leq X < 30\%$	25%	20%	20%	15%	15%	10%	5%を超えないこと*	0%
	$20\% \leq X < 25\%$	20%	20%	15%	15%	10%	10%	5%を超えないこと*	0%
	$15\% \leq X < 20\%$	15%	15%	15%	10%	10%	10%	5%を超えないこと*	0%
	$10\% \leq X < 15\%$	10%	10%	10%	10%	8%	5%	5%を超えないこと*	0%
	$7\% \leq X < 10\%$	7%	7%	7%	5%	5%	5%	5%を超えないこと*	0%
	$5\% \leq X < 7\%$	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%を超えないこと*	0%
	$X < 5\%$	BR							0%
注) BR: Base Rate (基準税率) * 印: 2023年1月1日前までに税率を他の締約国に書面で連絡する									
C	基準税率適用								
R	5欄の注釈の条件で関税削減								
X	関税撤廃等の譲許なし				除外品目				

註) ①ラオスは2021年4月1日までにBの少なくとも40%の原産品について5%を超えない税率まで削減する
 ②2023年4月1日までにBの少なくとも90%の原産品について関税を撤廃する

表5欄	内 容	備 考
(a)	協定発効日から基準税率を適用し、19年目の初日から税率5%とする	対象品目: 竹、植物性油脂、調製食料品、パン、果物、コーヒー、茶、植物性材料の敷物、綿織物、貨物自動車等

(注) ①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う ②その後の引き下げは毎年4月1日に行う

マレーシア側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目
B _n	基準税率から無税まで協定発効日から「n+1回」の毎年均等な関税引き下げによる関税撤廃	段階的関税引き下げ・撤廃品目n=3、4、5、6、7、9、10 初回引き下げ:協定発効日、次回以降引き下げ:1月1日
B2 *	①協定発効日のマレーシアのCEPT税率か、5%を超えないかのいずれか低い税率を協定発効日から適用する。 ②2009年1月1日のマレーシアのCEPT税率か5%を超えないいずれか低い税率を2009年1月1日から適用する ③2010年1月1日から撤廃する	
B5 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から20%、4年目から10%、6年目に関税撤廃する
B7 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から20%、6年目から10%、8年目に関税撤廃する
B9 *	基準税率から無税までの毎年均等な引き下げによる関税撤廃	最初の引き下げは協定発効日に行い、その後は毎年1月1日に行う。 最終の引き下げは2017年1月1日に行う
B10 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から15%、6年目から10%、8年目から5%、11年目に関税撤廃する
C	基準税率適用	
R	5欄の注釈の条件で関税削減	
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目

表5欄	内 容	備 考
(a)	基準税率から5%まで11回の毎年均等引き下げ	
(b)	基準税率から10%まで11回の毎年均等引き下げ	
(c)	基準税率から20%まで11回の毎年均等な引き下げ	
(d)	右記のスケジュールによる関税削減	協定発効日から50%、6年目から30%、11年目から20%

(注) ①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う ②その後の引き下げは毎年1月1日に行う

ミャンマー側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考	
A	協定の発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目	
B	2008	2011	
	2014	2017	
	2019	2021	
	2023	2026	
	$40\% \leq X$	BR	40%
	$35\% \leq X < 40\%$	35%	30%
	$30\% \leq X < 35\%$	30%	30%
	$25\% \leq X < 30\%$	25%	20%
	$20\% \leq X < 25\%$	20%	20%
	$15\% \leq X < 20\%$	15%	15%
	$10\% \leq X < 15\%$	10%	10%
$7\% \leq X < 10\%$	7.5%	7.5%	
$5\% \leq X < 7\%$	5%	5%	
$X < 5\%$	BR		
注) BR: Base Rate (基準税率) *印: 2023年1月1日前までに税率を他の締約国に書面で連絡する			
C	基準税率適用		
R	5欄の注釈の条件で関税削減		
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目	

注 ①ミャンマーは2021年1月1日までにAとBの少なくとも40%の原産品について5%を超えない税率まで削減する

②ミャンマーは2023年1月1日までにAとBの少なくとも90%の原産品について関税を撤廃する

表5欄	内 容	備 考
(a)	協定発効日から基準税率を適用、19年目から税率5%とする	対象品目: ます・さけ等の生鮮魚、果物・ナッツ、合板、白金、TV、乗用車等

注 ①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う ②その後の引き下げは毎年4月1日に行う

フィリピン側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目
Bn	基準税率から無税まで協定発効日から「n+1回」の 毎年均等な関税引き下げによる関税撤廃	段階的関税引き下げ・撤廃品目 n = 5、7、10 初回引き下げ: 協定発効日、次回以降引き下げ: 1月1日
B4 *	協定発効日から基準税率を適用、5年目に関税撤廃	
B5 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、5回の毎年均等な引き下げにより関税撤廃毎年均等な引き下げは2年目から6年目に行う
B5 * *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率を適用、6年目に関税撤廃
B10 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率を10回の毎年均等な引き下げにより関税撤廃。均等引き下げは2年目から11年目に行う
B10 * *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、6回の毎年均等な引き下げにより関税撤廃。均等な引き下げは6年目から11年目に行う
C	基準税率適用	
R	5欄の注釈の条件で関税削減	
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目

表5欄	内 容	備 考
(a)	基準税率から5%までの11回の均等引き下げによる削減	
(b)	協定発効日から基準税率適用、2年目から20%に削減	
(c)	協定発効日から基準税率適用、9年目から5%に削減	

注 A フィリピンの譲許表の規定に従って行われる関税の撤廃または引き下げについては、従価税の場合は1%未満の端数は四捨五入する

B 関税の毎年均等な引き下げの実施に当たって、①最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行う ②その後の引き下げは毎年4月1日に行う

シンガポール側譲許表

内 容	備 考
協定発効日から関税撤廃	全ての品目

タイ側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目
Bn	基準税率から無税まで協定発効日から「n+1回」の毎年均等な関税引き下げによる関税撤廃。	段階的関税引き下げ・撤廃品目 n=2、3、4、5、6、7、8、10 初回引き下げは協定発効日、次回以降4月1日
B6*	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、7年目に関税撤廃する
B9*	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、10年目に関税撤廃する
B10*	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、11年目に関税撤廃する
C	基準税率適用	
Q	第5欄の注釈の条件で関税削減	関税割当品目
P	第5欄の注釈の条件で関税撤廃	
R	第5欄の注釈の条件で関税削減	
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目
表5欄	内 容	備 考
(a)	基準税率から10%まで11回の均等引き下げによる削減	対象品目：殻なし卵黄、自動車用車体等
(b)	WTO協定に基づき関税割当数量以内では27%から無税まで11回の均等引き下げにより関税撤廃	初回の引き下げは協定発効日に行う 対象品目：玉葱等
(c)	WTO協定に基づき関税割当数量以内では40%から無税まで11回の均等引き下げにより関税撤廃	初回の引き下げは協定発効日に行う 対象品目：にんにく入り乾燥野菜
(d)	WTO協定に基づき関税割当数量以内では20%から無税まで11回の均等引き下げにより関税撤廃	初回の引き下げは協定発効日に行う 対象品目：飼料用とうもろこし、パーム粗油等
(e)	協定発効日から輸入時適用のMFN税率が5%のいずれか低い税率を適用、6年目の1月1日に関税撤廃	対象品目：陰極銅、ワイヤバー等
(f)	基準税率から20%まで11回の均等引き下げによる削減	対象品目：30座席未満のバス、総重量5t以上の貨物自動車等

注)① 譲許表の規定に従って行われる関税の撤廃または引き下げについては、従価税の場合は0.1%未満の端数は四捨五入し、重量税の場合は各締約国の公式貨幣単位の0.01未満は四捨五入する。ただし、HS2710.111、HS2710.192、HS2710.193については0.001未満を四捨五入する

② 関税の毎年均等な引き下げの実施に当たって、最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行い、その後の引き下げは毎年4月1日に行う

ベトナム側譲許表 4・5欄注釈(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目
Bn	基準税率から無税まで協定発効日から「n+1回」の毎年均等な関税引き下げによる関税撤廃	段階的関税引き下げ・撤廃品目 n = 2、4、6、8、10、15、16 初回引き下げ: 協定発効日、 次回以降: 4月1日
B5 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、6年目に関税撤廃する
B10 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、11年目に関税撤廃する
B10 * *	右記のスケジュールによる関税撤廃	第5欄の注釈の条件で関税撤廃する
B15 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、16年目に関税撤廃する
B16 *	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、17年目に関税撤廃する
C	基準税率適用	
R1	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、18年目から5%に引き下げる
R2	右記のスケジュールによる関税撤廃	協定発効日から基準税率、16年目から50%に引き下げる
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目

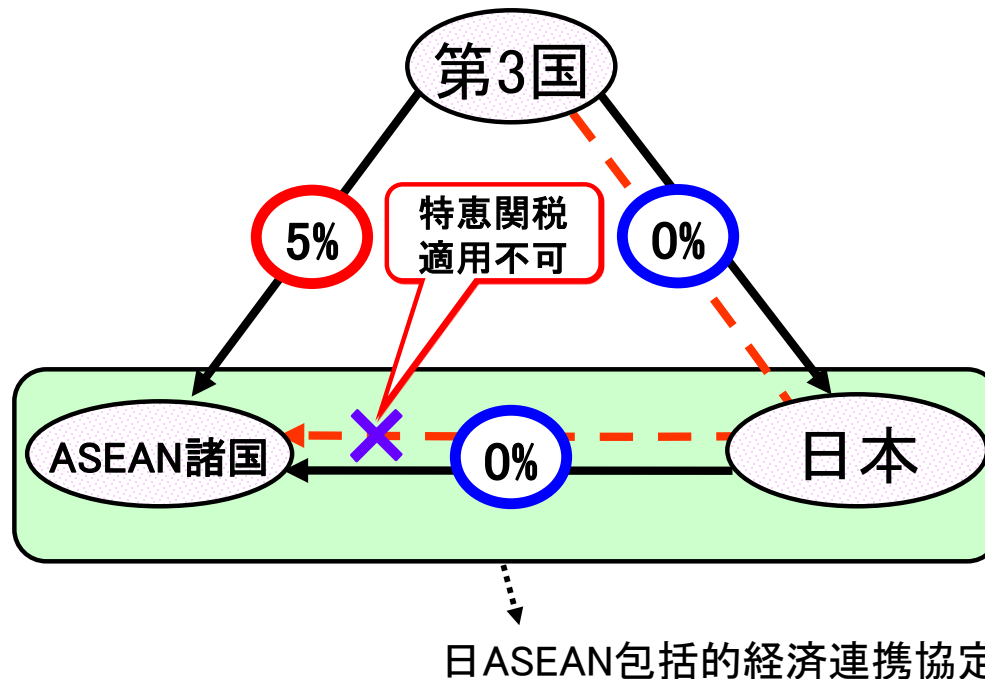
表5欄	内 容	備 考
(a)	協定発効日に2%に引き下げ、11年目に関税撤廃	対象品目: 新聞・雑誌などの古紙等
(b)	協定発効日に3%に引き下げ、11年目に関税撤廃	対象品目: セルラーウッドパネル等
(c)	協定発効日に基準税率適用、2年目に1%に引き下げ、11年目の1月1日に関税撤廃	対象品目: クラフト紙の古紙
(d)	協定発効日に基準税率適用、2年目に3%に引き下げ、11年目の1月1日に関税撤廃	対象品目: 羽毛、製氷機付冷蔵庫等

- 注 ①譲許表の規定に従って行われる関税の撤廃又は引き下げについては、従価税の場合は1%未満の端数は四捨五入する
 ②*印の品目はベトナム国内の分類に従う
 ③関税の毎年均等な引き下げの実施に当たって、最初の引き下げはこの協定の効力発効日に行い、その後の引き下げは毎年4月1日に行う
 ④MFN税率がAJCEP税率を下回った場合には、低い方の税率を適用する

原産地証明書はなぜ必要か？

日本ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)は日本国と10カ国の地域間取極めであり、その恩典であるEPA特恵は当該締約国の原産品に限り適用される。

従って、当該物品が当該国原産品であることを確認し、それを証明する必要がある例えば、第3国から輸入した物品を、日本からASEAN諸国に再輸出するケース(迂回貿易)では適用されない。この迂回貿易回避のために専用の特定原産地証明書が必要となる



原産地規則を満たしている商品は「原産品」である

次のいずれかの商品は、締約国の「原産品」である

(1) 当該締約国の**完全生産品(WO)**

当該締約国の領域において完全に得られ、または生産される商品

(2) 当該締約国の**原産材料のみから生産される商品(PE)**

注:2次材料以前の材料に非原産材料を使用しているが、1次材料が全て原産材料の場合

(3) 当該締約国で**完全には得られず、または、生産されない商品**

(3)-(A) **一般ルール** (品目別規則に規定のない品目に適用)

(3)-(A)-1 **40%の付加価値基準**

当該商品の域内資格割合が40%以上であって、生産の最終工程が当該締約国において行われたもの(RVC)

(3)-(A)-2 **項の関税分類変更基準**

当該商品の生産に使用された全ての非原産材料が項の関税分類の変更が行われた商品(CTH)

(3)-(B) **品目別規則**

(A)の規定にかかわらず、品目別規則の対象となる商品は、附属書2に定める適用可能な品目別規則を満たす商品

(3)-(B)-3 **付加価値基準(RVC)**

(3)-(B)-4 **関税分類変更基準(CTC)**

(3)-(B)-5 **加工工程基準(SP)**

(注) 記号は特定原産地証明書記入用

原産品であることを判定する主な基準

輸出産品が原産品であるか否かの基準(原産地規則)は、以下の(1)～(3)の規定によるが、日本ASEAN包括的経済連携協定では(3)の輸出産品の場合、品目別規則(附属書2)を調べ、原産地規則記載のない品目は第26条1項の一般規則を満たす必要がある。原産地証明書は、輸出産品がこの基準を満たしていることを審査の上、基準を満たしていれば発給される。

		概 要	適用される産品例
(1) 完全生産品		締約国の区域内において、完全に生産される産品を原産品とする	農産品、動植物、鉱物資源等の天然産品
(2) 当該締約国の原産材料のみから生産される産品		当該締約国の原産材料のみから当該締約国の領域において生産される産品	加工食品など
(3) 非原産材料を用いて加工された産品		非原産材料を使用して当該締約国で生産される産品であって、一般ルールと附属書2(品目別規則)に定める実質的変更基準をみたすもの	鉱工業品 日アセアン包括的経済連携協定では、鉱工業品の場合、付加価値基準もしくは関税分類変更基準のいずれか一方を満たすことをもって原産品とするルールが多い
一般規則	(3)-① 付加価値基準	加工の結果、産品に付加された価値が40%以上となる場合に、原産品とする	
	(3)-② 関税分類変更基準	輸入原料・部品の関税分類番号 ^(注) と完成品の関税分類番号が4桁レベルで異なれば、完成品の製造国の原産品とする	
品目別規則	(3)-③ 付加価値基準	加工の結果、産品に付加された価値が特定の比率(例:40%)以上となる場合に、原産品とする	
	(3)-④ 関税分類変更基準	輸入原料・部品の関税分類番号 ^(注) と完成品の関税分類番号が異なれば、完成品の製造国の原産品とする	
	(3)-⑤ 加工工程基準	各製品について、重要と認められた製造作業または技術的な加工作業を例示し、域内で当該加工作業が2つ以上行われたことをもって原産品とする	

(注) 関税分類番号(HSコード): すべての貿易品目の分類に用いられる世界的に統一された番号

原産地規則(附属書2の見方)

(例) 第85類 電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び付属品

8523	録音その他これに類する記録用の媒体	
8523.90	その他のもの (注釈: 磁気テープ、磁気ディスク及び磁気カードを除く)	RVC 40%または、CTH(第8542項からの変更を除く)
8528	テレビジョン受像機	付加価値基準
8528.12	カラーのもの	RVC <u>40%</u>
8542	集積回路及び超小形組立	関税分類変更基準
8542.10	集積回路を自蔵するカード	RVC <u>40%</u> または、CTH(第8542項からの変更を除く)
8543	電気機器	
8543.81	プロキシミティカード及びプロキシティタグ	RVC 40%または、CTH(第8542項からの変更を除く)
8543.89	その他のもの	RVC 40%または、CTH(第8542項からの変更を除く)
8543.90	部分品	RVC 40%または、CTH(第8542項からの変更を除く)

8528.12 (カラー・テレビジョン受像機)は40%以上の付加価値基準を満たしていれば原産品である

8542.10 (集積回路を自蔵するカード)は40%以上の付加価値基準または項の 関税分類変更基準のいずれかを満たしていれば原産品である

注 ①原産地基準の記号は次頁参照 ②原文は縦書き

原産地規則(附属書2の見方)

附属書2の記号解説

記号	内 容	備 考
RVC 40%以上	域内原産資格割合40%以上	計算式: $RVC = (FOB - VNM) / FOB \times 100$ RVC: Regional Value Content (域内原産資格割合) FOB: Free on Board (FOB価格) VNM: Value of Non-originating Materials(非原産材料総額)
CC	各類、項、号の産品への他の類 (HSコードの2桁)の材料からの変更	Change of Chapter (類の関税分類変更基準)
CTH	各類、項、号の産品への他の項 (HSコードの4桁)の材料からの変更	Change of Tariff Heading (項の関税分類変更基準)
CTSH	各類、項、号の産品への他の号 (HSコードの6桁)の材料からの変更	Change of Tariff Subheading (号の関税分類変更基準)
WO	締約国において完全に得られ、 または生産されていること	Wholly Obtained

注: 対象品目は輸出締約国で生産された産品であること

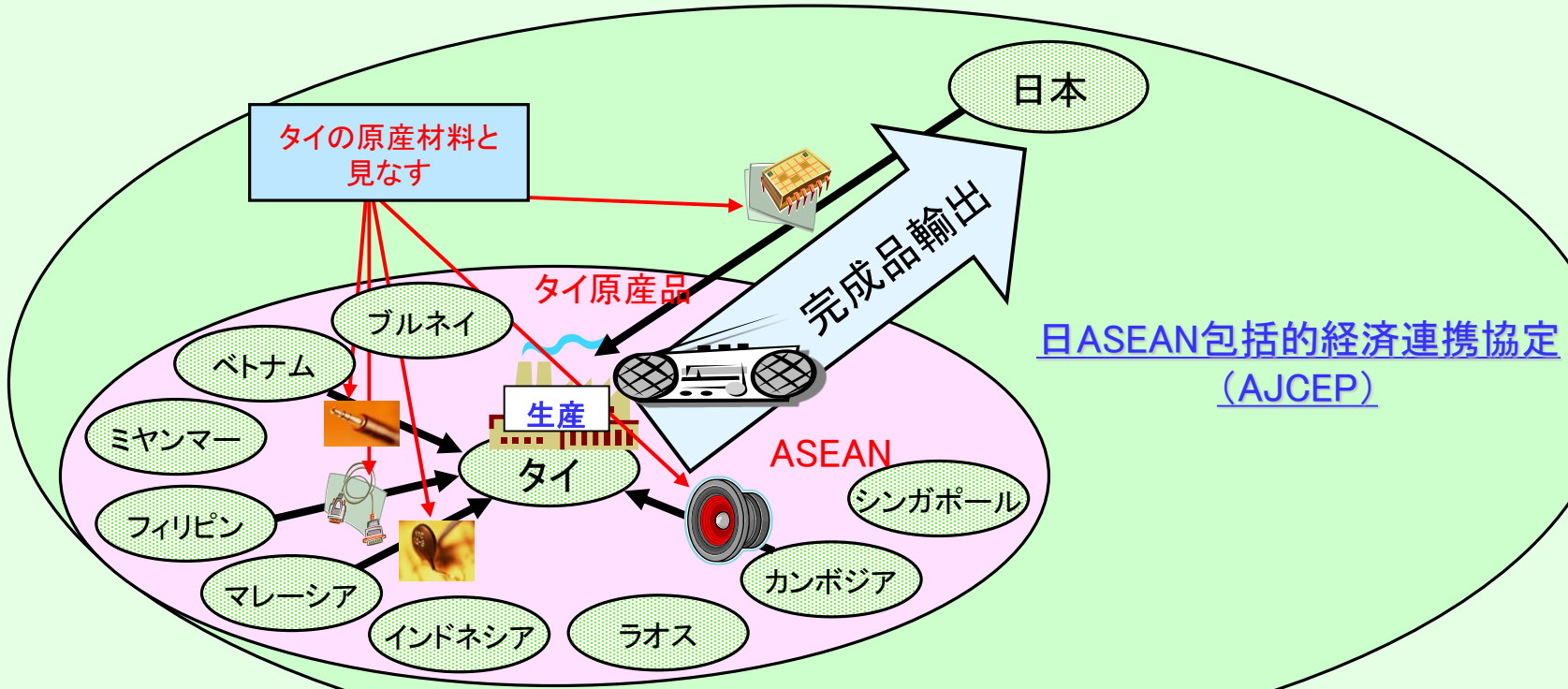
累積規定(Accumulation)

累積規定(第29条)

締約国の原産材料であって、他の締約国において生産するために使用されたものについては、当該産品を完成させるための作業又は加工が行われた当該他の締約国の原産材料と見做す

AJCEP締約国原産材料は他の締約国の産品生産材料に使用される限り、産品生産(加工)締約国の原産材料と見なす。

下図の場合、タイでラジカセ最終組立作業を行って完成させ日本へ輸出する場合、ラジカセ組立のためのベトナムのジャック、フィリピンのケーブルユニット、マレーシアのコンデンサー、カンボジアのスピーカー、日本のICが、それぞれAJCEP協定上の原産地規則を満たし、それを特定原産地証明書で証明できれば、タイの原産材料と見なされる。



原産地規則を満たしていることを証明する「原産地証明書」

発給機関

<日本側> 日本商工会議所

<アセアン側>

シンガポール 関税局 Singapore Customs

ベトナム 商工省輸出入管理局 Ministry of Trade, Import Export Management Department

ラオス 商工省輸出入局 Department of Import and Export, Ministry of Industry and Commerce

ミャンマー 商業省貿易局 Department of Border Trade, Ministry of Commerce

ブルネイ 外務貿易省 Department of Trade Development, Ministry of Foreign Affairs & Trade

マレーシア 国際貿易産業省 Ministry of International Trade and Industry

カンボジア 商業省多国間貿易部 Multilateral Trade Department, Ministry of Commerce

フィリピン 関税局輸出調整部 Export Coordination Division, Office of the Commissioner, Bureau of Customs

タイ 商務省 Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce

インドネシア 商業省 Ministry of Commerce 地域事務所

提出時期: 輸入申告時

有効期間: 1年間

対象となる輸入は1回限り

第三国で発出されるインボイス: 受け入れ可

遡及発給: あり

再発給: あり

一般特惠(GSP)の原産地証明書の代用は不可

200USドルを超えない、または輸入国が規定する額を超えない貨物の場合(日本:20万円)には、提出を要しない

出所: 日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請の手引き」より一部抜粋

企業登録申請に必要なデータ

<企業の場合>

- (1) 履歴事項全部証明書(発行日から3カ月以内の原本)
- (2) 「1. 特定原産地証明書発給に係る登録申請者、2. 特定原産地証明書の発給に係る手続き及び署名に関する権限を有する者」(オンライン画面)
- (3) 「企業登録申請書」(オンライン画面の印刷フォームに署名、押印したもの)

<個人の場合>

- (1) 戸籍抄本(外国人の場合は外国人登録証の写し)、印鑑証明書
(いずれも発行日から3カ月以内の原本)
- (2) 「1. 特定原産地証明書発給に係る登録申請者、2. 特定原産地証明書の発給に係る手続き及び署名に関する権限を有する者」(オンライン画面)
- (3) 企業登録申請書(オンライン画面の印刷フォームに署名、押印したもの)

出所: 日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請の手引き」より一部抜粋

原産品判定依頼に必要なデータ

- (1) 判定依頼者、担当者にかかわる情報（企業名、企業登録番号、氏名、所在地、郵便番号、担当者氏名、電話番号、FAX、Eメール等）
- (2) 生産者に係る情報（企業登録番号、企業名〈英文・和文〉、所在地〈英文・和文〉、郵便番号、電話番号等）
- (3) 原産品判定を行う輸出製品のHSコードと英文名称
- (4) 原産品判定基準（原材料情報や証明書類に基づいて行った原産品判定基準）
 - A: 国内で完全に得られまたは生産された製品
 - B: 国内において、原産材料のみから生産された製品
 - C: 国内において、非原産材料を使用し生産された製品で、品目別原産地規則（附属書2）の要件等を全て満たす製品
 - ①付加価値基準
 - ②関税分類変更基準
 - ③加工工程基準
 - ④付加価値基準＋関税分類変更基準
- (5) 僅少、累積、代替材の救済規定適用の有無
- (6) 証明資料提出同意通知書（特定原産地証明書発給申請者の企業登録番号、企業名、郵便番号、所在地、代表者名、電話番号、FAX、Eメール、有効期限等）
- (7) この他にも別途必要に応じて資料を求める場合もある

原産地証明書発給申請に必要なとなるデータ

(1) 発給申請者に係る情報

氏名(和文・英文)、企業登録番号、企業名(和文・英文)、役職(和文・英文)、郵便番号、所在地、電話番号、FAX、Eメール、担当者名、電話番号、FAX等

(2) 輸出者に係る情報

企業登録番号、社名(和文・英文)、電話番号、FAX、郵便番号、所在地(和文・英文)、Eメール等

(3) 輸入者に係る情報

社名(英文)、所在地(英文)、電話番号、FAX等

(4) 原産品判定番号 HSコード、原産品名

(5) 輸送手段

出航予定日、積込地(英文)、経由地(英文)、最終仕向地(英文)、便名(英文)

(6) インボイス・産品・荷姿情報

インボイスの番号、日付、発行者名と所在地(英文)、品名、数量・単位、
包装数量・形態(Number and kind of package)、荷印・荷物番号(Marks and numbers)

(7) 手数料納付・証明書交付方法 (手数料現金支払い・振込み、証明書窓口・郵送受取)

(8) この他にも別途必要に応じて資料を求める場合もある

出所: 日本商工会議所「第一種特定原産地証明書発給申請マニュアル-発給システム」

⑭ 日アセアン協定における第一種特定原産地証明書の留意事項

日アセアン協定
原産地証明書の留意事項

日本商工会議所ウェブサイト
「特定原産地証明書発給申請マニュアル」
事前準備編76頁
http://www.jcci.or.jp/gensanchi/tebiki_preparation.pdf

赤枠内は理解を深めていただくための説明です。
実際の証明書には印字されません。

1. Goods consigned from (Exporter's name, address, country) (欄1) 輸出者 (欧文名称、住所、国名)		Reference No. (欄1) 輸出番号		
2. Goods consigned to (Importer's / Consignee's name, address, country) (欄2) 輸入者 (欧文名称、住所、国名)		THE AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS AND JAPAN (AACEP AGREEMENT) CERTIFICATE OF ORIGIN FORM AJ Issued in Japan		
3. Means of transport and route (as far as known) (欄3) 輸送手段 (知りうる限り) ※輸送経路を漏らしてはならない (日本 → 東南アジア諸国)		4. For Official Use (欄4) 公用使用欄 Preferential Treatment (SPD) Under AACEP Agreement Preferential Treatment Not Given (Please state reasons) Signature of Authorized Signatory of the Importing Country		
5. Item number (as necessary); Marks and numbers of packages; Number and kind of packages; Description of goods (including quantity where appropriate and HS number of the importing Party as of 1/1/2010 level) (欄5) 項目番号 (必要に応じて)、記号、番号、包装の個数および種類、品名 (日本語等を含む) <包装品名> 品名 (日本語等) を分断してでた部分等に該当情報を入力している場合は、当該部分への該当情報が存在する品名を入力 (あり、なし) (アルファベット) / 単位等 Marks and numbers (アースマーク、製造、発給番号) 記入のない場合は、/ が自動的に印字 ※半角英数字、半角記号で300文字以内 (英訳) 半角英数字で主要語句を入力)、自動的に発行されるため 発行ボタンは使用不可、300文字近い入力の場合は印刷プレビューで確認してください Number and kind of packages (発数) 半角英数字、半角記号で150文字以内 (英訳) 半角英数字で主要語句を入力)、自動的に発行されるため 発行ボタンは使用不可、150文字近い入力の場合は印刷プレビューで確認してください		6. Preference criteria (see Notes overleaf) (欄6) 特恵基準 完全生産品 (WO) 生産材料の大部分から生産される産品 (OPE) 非産産材料を使用し生産される産品 (SCTC/PTVC/SP) 一般関税 (GTH/PTVC) <削減措置> 通関 (DAO) 簡便 (AOU)	7. Quantity (gross or net weight or other quantity) (欄7) 数量	8. Number and date of invoice (欄8) インボイス番号と日付 <削減方法> 輸入通関にて →日本の輸出者発行インボイスを使用する場合は →日本の輸出者発行インボイス番号と日付 →輸出国発行インボイスを使用する場合は →輸出国発行インボイス番号と日付 →輸出国発行インボイスを使用する場合は →輸出国発行インボイス番号と日付
9. Issuance (date of issue) (欄9) 発給の場合 (返送) 発給の場合 (ISSUED RETROACTIVELY) ボックスに移動チェック (輸出国発行インボイス使用の場合) 「Third Country Invoice」ボックスに移動チェック、当該輸出国インボイス発行者の名称および住所が自動印字 (発給地の場合) 発給地の名称が自動的に印字、発給地の名称が自動的に印字 → Third Country Invoice → Issued Retroactively		10. Declaration by the importer (欄10) 輸出者宣言 The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct; that all the goods were produced in _____ (Country) and that they comply with the requirements specified for these goods in the AACEP Agreement for the goods exported to _____ Place and date (国名、日付) ※輸出国発行インボイス発行地、日付は省略可 Printed name (輸出国) 輸出者の氏名 Signature (輸出国) 輸出者の氏名とサイン Company of authorized signatory		11. Certification (欄11) 保証 (加工商標等使用) It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent governmental authority or Designee office: Place and date (国名、日付) ※輸出国発行インボイス発行地、日付は省略可 Printed name (輸出国) 輸出者の氏名 Signature Stamp

**日アセアン協定
原産地証明書の留意事項**

日・アセアン包括的経済連携協定
(AJCEP) 原産地規則にかかるアセアン側原産地証明書の書式(Form AJ)の変更

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ep/page22_001081.html

ASEAN側が作成するForm AJについては、従来はすべての場合で輸出地におけるFOB価格の表示が必要とされていましたが、2014年に様式が改訂され、それ以降は付加価値基準(RVC)を使用する場合を除いては、原産地証明書にFOB価格を記載する必要がなくなりました。

1. Goods consigned from (Exporter's name, address, country)		Reference No. THE AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS AND JAPAN (AJCEP AGREEMENT) CERTIFICATE OF ORIGIN FORM AJ Issued in _____ (Country) See Notes Overleaf			
2. Goods consigned to (Importer's/Consignee's name, address, country)		4. For Official Use <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Given Under AJCEP Agreement <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Not Given (Please state reason/s) Signature of Authorised Signatory of the Importing Country			
3. Means of transport and route (as far as known) Shipment date Vessel's name/Aircraft etc. Port of discharge					
5. Item number	6. Marks and numbers of Packages	7. Number and type of packages, description of goods (including quantity where appropriate and HS number of the importing Party)	8. Origin criteria (see Notes overleaf)	9. Quantity (g/Gross or netweight or other quantity) and value (FOB-g, if required by exporting Party only when RVC criterion is used)	10. Number and date of Invoices
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct; that all the goods were produced in _____ (Country) and that they comply with the requirements specified for these goods in the AJCEP Agreement for the goods exported to _____ (Importing Country) Place and date, name, signature and company of authorised signatory		12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. _____ Place and date, signature and stamp of certifying authority			
13. <input type="checkbox"/> Third Country Invoicing <input type="checkbox"/> Back-to-Back CO <input type="checkbox"/> Issued Retroactively					

NOTES:

日アセアン協定
原産地証明書の留意事項

日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP) 原産地規則
にかかるとアセアン側原産地証明書の書式(Form AJ)の
変更

1. The following countries shall use this form for the purpose of preferential tariff treatment under the Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Member States of the Association of Southeast Asian Nations and Japan (AJCEP Agreement):

BRUNEI DARUSSALAM CAMBODIA INDONESIA LAOS MALAYSIA
MYANMAR PHILIPPINES SINGAPORE THAILAND VIETNAM

2. CONDITIONS: To enjoy preferential tariff treatment under the AJCEP Agreement, goods exported to any of the Parties to the AJCEP Agreement should:

- (i) fall within a description of goods eligible for concessions in the Importing Party;
- (ii) comply with the consignment conditions in accordance with Article 31 of the AJCEP Agreement; and
- (iii) comply with the origin criteria in Chapter 3 of the AJCEP Agreement.

3. ORIGIN CRITERIA: For goods that meet the origin criteria, the exporter should indicate in box 8 of this Form, the origin criteria met, in the manner shown in the following table:

Circumstances of production or manufacture in the country named in box 11 of this form:	Insert in box 8
(a) Goods satisfying subparagraph (c) of Article 24 of the AJCEP Agreement	"PE"
(b) Wholly obtained goods satisfying Article 25 of the AJCEP Agreement	"WO"
(c) Goods satisfying paragraph 1 of Article 26 of the AJCEP Agreement	"CTH" or "RVC"
(d) Goods satisfying paragraph 2 of Article 26 of the AJCEP Agreement	"CTC"
- Change in Tariff Classification	"RVC"
- Regional Value Content	"SP"
- Specific Processes	
Also, exporters should indicate the following where applicable:	
(e) Goods which comply with Article 28 of the AJCEP Agreement	"DMI"
(f) Goods which comply with Article 29 of the AJCEP Agreement	"ACU"

4. EACH ITEM SHOULD QUALIFY: All items in a consignment should qualify separately in their own right. This is of particular relevance when similar items of different sizes are exported.

5. DESCRIPTION OF GOODS: For each good, the HS tariff classification number of the importing Party should be indicated at the six-digit level. The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good. With respect to subheading 2208.90 and 9404.90, in an exceptional case where the good is a specific product requiring a special description (e.g. "sake compound and cooking sake (Mirin)" of subheading 2208.90, "beverages with a basis of fruit, of an alcoholic strength by volume of less than 1% of subheading 2208.90" "quilts and elderdowns of 9404.90"), such description of specific products should be indicated.

6. **FREE-ON-BOARD (FOB) VALUE:** The FOB value in Box 9 shall be reflected only when the Regional Value Content criterion is applied in determining the origin of goods. In the case of goods exported from and imported by Cambodia and Myanmar, the FOB value shall be included on the Certificate of Origin, irrespective of the origin criteria used, for 2 years upon the implementation of this new arrangement.

7. INVOICES: Indicate the invoice number and date for each item. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

8. THIRD COUNTRY INVOICING: In cases where invoices are issued by a third country, in accordance with Rule 3 (d) of Implementing Regulations, the "Third Country Invoicing" box in box 13 should be ticked (✓). The number of invoices issued for the importation of goods into the importing Party should be indicated in box 10, and the full legal name and address of the company or person that issued the invoices shall be indicated in box 7.

In an exceptional case where the invoice issued in a third country is not available at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued should be indicated in box 10. The "Third Country Invoicing" in box 13 should be ticked, and it should be indicated in box 7 that the goods will be subject to another invoice to be issued in a third country for the importation into the importing Party, identifying in box 7 the full legal name and address of the company or person that will issue another invoice in the third country. In such a case, the customs authority of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

9. BACK-TO-BACK CERTIFICATE OF ORIGIN: In the case of a back-to-back CO issued in accordance with paragraph 4 of Rule 3 of the Operational Certification Procedures, the "Back-to-Back CO" box in box 13 should be ticked (✓).

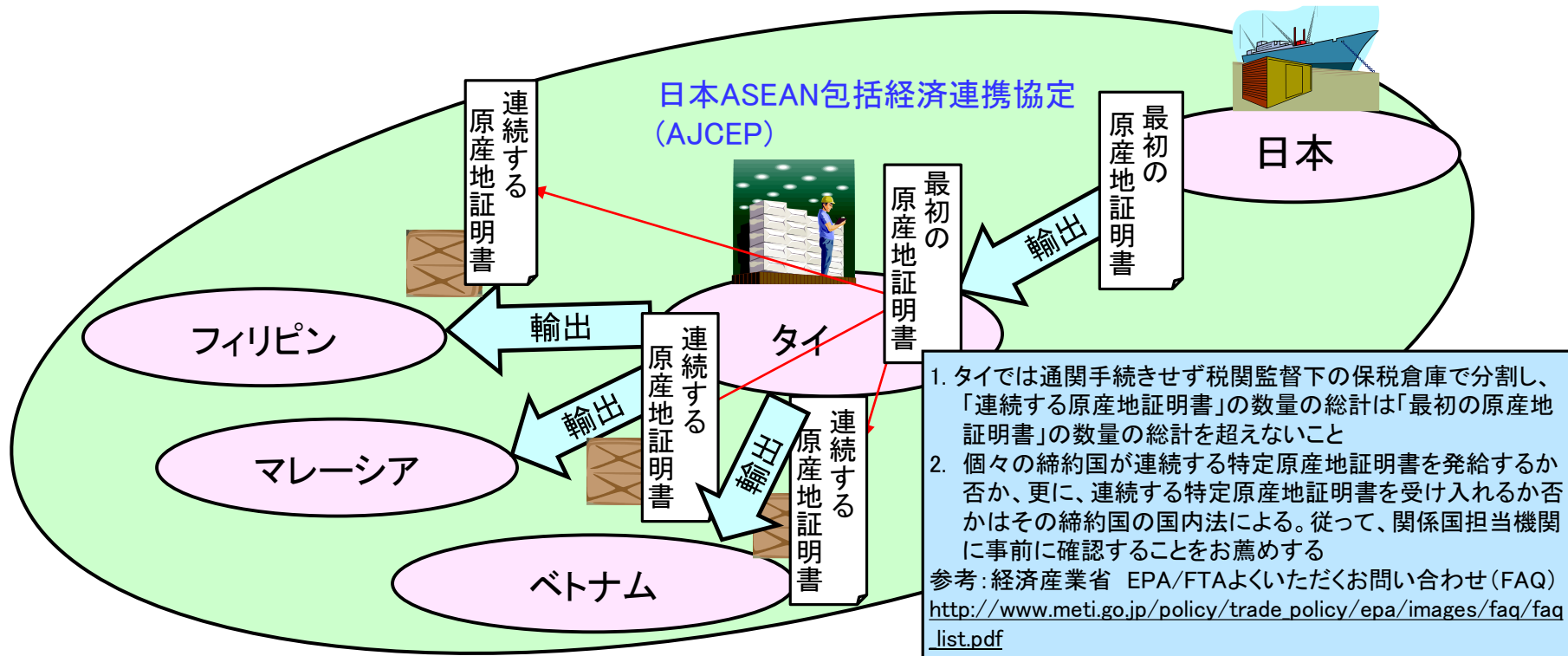
10. ISSUED RETROACTIVELY: In cases of a CO issued retroactively in accordance with Rule 7 of the Implementing Regulations, the "Issued Retroactively" box in box 13 should be ticked (✓).

11. CERTIFIED TRUE COPY: In cases of certified true copies, the words "CERTIFIED TRUE COPY" should be indicated in box 12 in accordance with Rule 5 of the Implementing Regulations.

連続する原産地証明書(Back to Back CO)

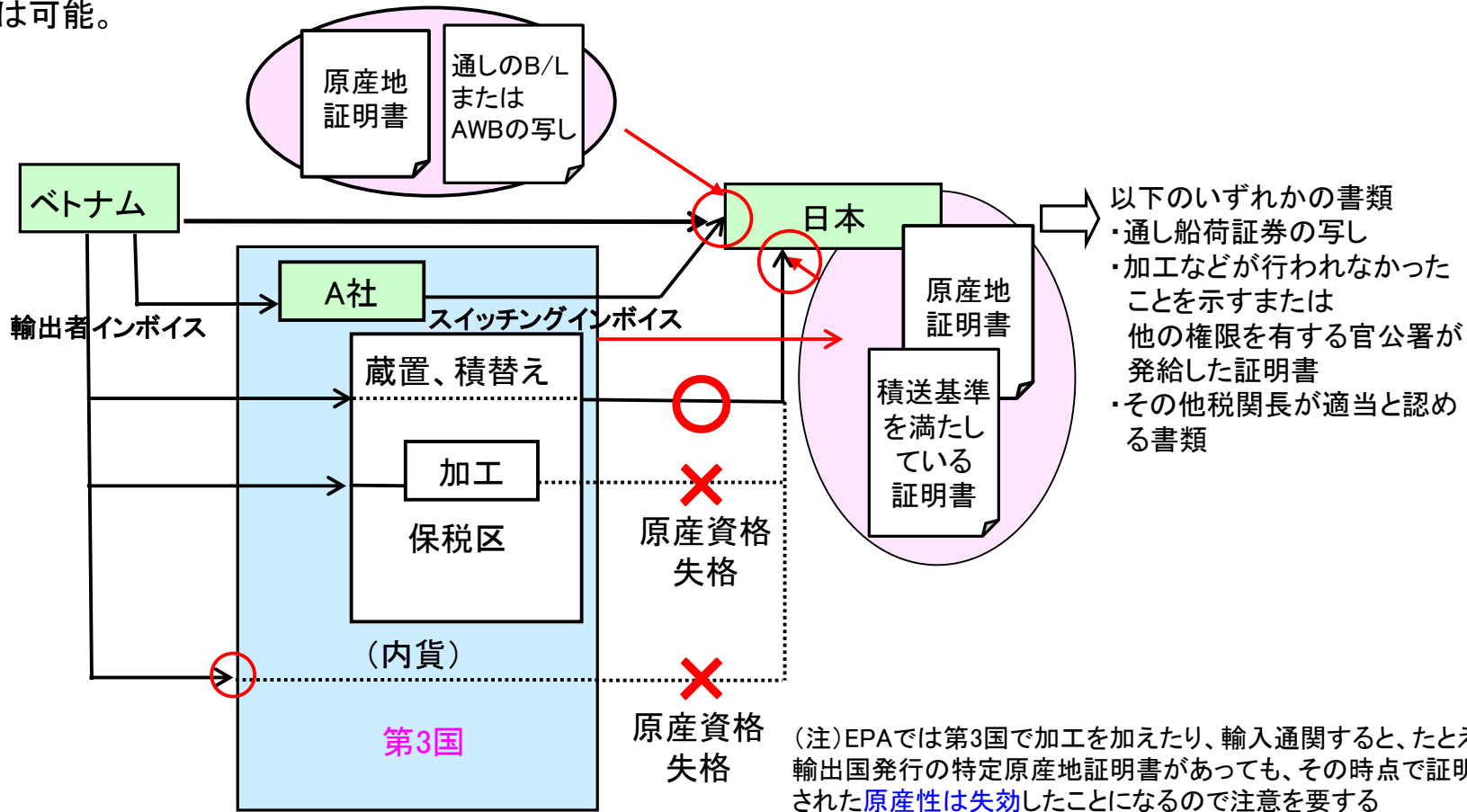
連続する原産地証明書(Back to Back)規定 {附属書4第3規則の4(a)、(b)}

- (a) 輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体によって原産地証明書(以下「最初の原産地証明書」という)が発給された原産品が、輸入締約国から他の締約国に輸出される場合において、当該輸入締約国における輸入者又は権限を与えられたその代理人が、有効な最初の原産地証明書を提示して申請を行う時は当該輸入締約国の 権限ある政府当局又はその指定団体は当該原産品のための新たな原産地証明書として**連続する原産地証明書**を発給することができる
- (b) 連続する原産地証明書が発給される場合には、「輸出締約国の原産品」については、その権限のある政府当局又はその指定団体が最初の原産地証明書を発給した**締約国の原産品**と見做す。



積送基準

積送基準(直接輸送)はEPA特惠関税適用の要件の1つである。輸出国から輸入国まで対象産品の原産性を維持したまま輸送することを要求している。従って、第3国で蔵置、積替えて輸送する場合は、税関またはその他の権限を有する官公署発給の原産品の資格を失っていないことを証明する書類が必要。第3国で発出されるインボイスの受け入れは可能。

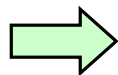


一般特惠(GSP)税率適用品目の扱い

GSP税率

GSP税率適用対象品目のほとんどは、協定発効後、GSP適用除外品目になる。従って、当該品目はAJCEP特惠原産規則における原産地証明書が必要になる。

GSP原産地規則における原産地証明書



AJCEP特惠原産地規則における原産地証明書

協定発効後、GSP適用であった品目のほとんどがGSPの適用除外品目になる。

協定発効後も、EPA特惠税率の除外品目EPA特惠税率の対象品目であって、一般特惠税率の適用が可能な品目：一般特惠税率がAJCEP特惠税率を下回る品目)はGSP税率適用として残る。

2017年4月現在、AJCEP適用対象外(除外)であって、一般特惠税率の適用が可能な品目は下記の税関ウェブサイトを参照。これら品目の一般特惠関税を利用する場合は、従来のGSP原産地規則における原産地証明書(Form A)が必要。

http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/seido_tetsuduki/tokkei.htm

カンボジア・ラオス・ミャンマーに対する後発開発途上国対象税率:

カンボジア・ラオス・ミャンマーに対する後発開発途上国対象税率(LDC特別特惠税率)はAJCEPが発効しても並存する。従って、LDC特別特惠税率の適用にはGSP原産地規則における原産地証明書(Form A)が必要

ASEAN側情報源

ASEAN事務局のウェブサイトのAJCEP掲載ページ

http://asean.org/?static_post=asean-japan-free-trade-area-2

ASEAN – Japan Free Trade Area

Home / ASEAN – Japan Free Trade Area

ASEAN Economic Community

ASEAN Economic Ministers (AEM) >

ASEAN Free Trade Area (AFTA Council) >

ASEAN Ministers on Energy Meeting (AMEM) >

ASEAN Ministerial Meeting on Agriculture and Forestry (AMAF) >

ASEAN Finance Ministers Meeting (AFMM) >

ASEAN Investment Area (AIA) Council >

ASEAN Ministerial Meeting on Minerals (AMMin) >

ASEAN Ministerial Meeting on Science and Technology (AMMST) >

ASEAN Mekong Basin Development Cooperation (AMBDC) >

ASEAN Transport Ministers Meeting (ATM) >

ASEAN – Japan Free Trade Area

A. Agreements

- [Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Member States of the Association of Southeast Asian Nations and Japan, 2008](#)**
 - [Annex 1 – Schedules for the Elimination or Reduction of Customs Duties](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Brunei](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Cambodia](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Indonesia](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Japan](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Lao PDR](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Malaysia](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Myanmar](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Philippines](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Singapore](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Thailand](#)
 - [Annex 1 – Schedule for Viet Nam](#)
 - [Annex 2 – Product Specific Rules](#)
 - [Annex 3 – Information Technology Products](#)
 - [Annex 4 – Operational Certification Procedures](#)
 - [Annex 5 – Work Programmes for Economic Cooperation](#)
- [Framework for Comprehensive Economic Partnership between the Association of Southeast Asian Nations and Japan, 8 October 2003 in Bali, Indonesia.](#)**

B. Statements and Press Releases

- [ASEAN Announces Revised ASEAN Version of the CO Form under ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership \(CO Form AJ\), 20 March 2014 in Nay Pyi Taw, Myanmar](#)**
- [Joint Declaration of the Leaders of ASEAN and Japan on the Comprehensive Economic Partnership, 5 November 2002 in Phnom Penh, Cambodia](#)**

ASEAN側情報源

シンガポール

協定文、附属書、関税率検索サイト掲載：
<http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/AJCEP>

協定文・附属書⇒AJFTA Legal Text

Driving Singapore's External Economy
Singapore

Singapore Government
Integrity • Service • Excellence

About Us | Careers | E-Services | Publications | Media Centre | Events | Contact Info | Feedback | Site Map | Ask IE

SIGN UP FOR IE NEWSLETTER

Search

Within IE Singapore

SEARCH

Home

Export Overseas

Venture Overseas

Assistance for Local Companies

Trade from Singapore

Partner Singapore

Reasons to Trade from Singapore

Report on Commodity Trading Hubs

Trade Services

International Agreements

Setting Up in Singapore

Home / Trade from Singapore / International Agreements / Free Trade Agreements / ASEAN - Japan Comprehensive Economic Partnership (AJCEP)

connect

LinkedIn

Facebook

YouTube

ASEAN - Japan Comprehensive Economic Partnership (AJCEP)

Japan market snapshot

Population 127.1 million (2014)	GDP S\$ 5.83 trillion (2014)	GDP per capita S\$ 45,861.92 (2014)	Bilateral trade S\$ 46.48 billion (2015)

Key Benefits

ASEAN側情報源

ラオス

ラオス商工省

<http://www.laotradeportal.gov.la/index.php?r=site/display&id=985>

The screenshot displays the Lao PDR Trade Portal website. The header includes navigation links: About Us, Enquiry, FAQs, and Useful links. The main navigation bar contains: Home, News Board, Database, Resources, Market Access, and Preferences. The current page is titled "Home » Free Trade Areas (FTAs)" and features the "ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership (AJCEP)" section. This section includes links for the "Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Japan and Member States of the Association of South East Asian Nations", "Product Specific Rules", "Information Technology Products", "Operational Certification Procedures", "Work Programmes for Economic Cooperation", "AJCEP Tariff Schedule (must be read in conjunction with Guidance Notes)", and "Japan's Tariff Reduction Commitments". On the right side, there is a "FORUM" member area with a login form (Email, Password, Remember me, Login button) and links for Register and Forget Password. Below the forum is a search bar labeled "Search this Site". Further down are promotional banners for "e-CO" (Electronic Certificate of Origin Issuing Systems), "Sps TBT Enquiry Points", and "Guide to IMPORT EXPORT". At the bottom of the right sidebar, there are links for "Upcoming Events" (See all events >>) and "Job Vacancy" (See all Vacancies >>).

ASEAN側情報源

ブルネイ

ブルネイ外国貿易省

<http://www.mofat.gov.bn/Pages/The-ASEAN-%E2%80%93-Japan-Free-Trade-Agreement.aspx>

The screenshot shows the official website of the Ministry of Foreign Affairs and Trade of Brunei Darussalam. The page features the national emblem and the ministry's name in both Arabic and English. A navigation menu includes links for Home, The Ministry, The Government, News, Contact Us, Hotline, FAQ, and Links. A search bar and a 'gov.bn' logo are also present. The main content area is titled 'Trade and investment' and contains an announcement dated 11 June 2016 regarding a congratulatory message to Queen Elizabeth II. The primary article, 'The ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership', details the signing of the Framework for Comprehensive Economic Partnership between ASEAN and Japan in 2003, the conclusion of the Agreement on Comprehensive Economic Partnership (AJCEP) in 2007, and the agreement's entry into force for Brunei in 2009. It also lists the dates when the agreement entered into force for other ASEAN member states: Japan (2008), Singapore, Lao PDR, Viet Nam, and Myanmar (2008); Malaysia (2009); Thailand (2009); and Cambodia (2010).

11 June 2016 - CONGRATULATORY MESSAGE TO HER MAJESTY QUEEN ELIZABETH II OF THE UNITED KINGDOM A

The ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership

The Framework for Comprehensive Economic Partnership between ASEAN and Japan was signed by leaders at the ASEAN-Japan Summit on 8 October 2003 in Bali, Indonesia, and was aimed at establishing a Comprehensive Economic Partnership agreement between ASEAN and Japan.

The Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Member States of the Association of Southeast Asian Nations (AJCEP) and Japan was concluded in November 2007 in Manila, and signing was completed ad-referendum by 14 April 2008.

The AJCEP is comprehensive in scope, with chapters on Trade in Goods; Sanitary and Phytosanitary Measures; Standards, Technical Regulations and Conformity Assessment Procedures; Investment; Services; and Economic Cooperation. The agreement aims at liberalising and facilitating trade in goods between ASEAN and Japan and promoting cooperation in fields such as information and Communications Technology, Intellectual Property, and SMEs. The parties will also continue to discuss and negotiate improvements to the chapters on Trade in Services and Investment.

Brunei submitted its notification on the completion of domestic procedures for the AJCEP on 29 November 2008, and the agreement entered into force, for Brunei, on 1 January 2009.

In 2013, ASEAN and Japan commenced negotiations to review the Trade in Services and Investment Chapters under AJCEP, including for the respective market access commitments. This is still on-going. Once concluded, the benefits of the AJCEP Agreement will be expanded for companies and service suppliers across ASEAN and Japan.

The AJCEP entered into force for the other parties on:

- 1 December 2008 for Japan, Singapore, Lao PDR, Viet Nam and Myanmar
- 1 February 2009 for Malaysia
- 1 June 2009 for Thailand
- 1 January 2010 for Cambodia

ASEAN側情報源

マレーシア

マレーシア国際貿易省

<http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/asean-japan?mid=36>

MITI MALAYSIA'S FREE TRADE AGREEMENTS

HOME OVERVIEW REGIONAL BILATERAL

English

ASEAN - Japan

- Background
- Status
- Scope
- Benefits
- Related Documents
- Contact Us

RELATED DOCUMENTS

- ASEAN - Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement (AJCEP)
- Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Japan and Member States of the Association of Southeast Asian Nations

Annex I - Schedules for the Elimination on Reduction of Custom Duties

General Notes

1. Brunei
 - Notes of Schedule for Brunei Darussalam
 - Schedule of Brunei Darussalam
2. Cambodia
 - Notes for Schedule of Cambodia
 - Schedule of Cambodia
3. Indonesia
 - Notes of Schedule for Indonesia
 - Schedule of Indonesia
4. Japan
 - Notes of Schedule for Japan
 - Schedule of Japan
5. Lao PDR
 - Notes of Schedule for Lao PDR
 - Schedule of Lao PDR
6. Malaysia
 - Notes of Schedule for Malaysia
 - Schedule of Malaysia
7. Myanmar
 - Notes of Schedule for Myanmar
 - Schedule of Myanmar
8. Philippines
 - Notes of Schedule for Philippines
 - Schedule of Philippines

ASEAN側情報源

ミャンマー

ミャンマー商工省

<http://www.commerce.gov.mm/en/article/%E1%80%A1%E1%80%B1%E1%80%80%E1%80%AC%E1%80%80%E1%80%B9%E1%80%81%E1%80%BC%E1%80%94%E1%80%B9%E1%80%9E%E1%80%80%E1%80%B9%E1%80%9E%E1%80%AC%E1%80%81%E1%80%BC%E1%80%84%E1%80%B9%E1%80%B7%E1%80%A1%E1%80%90%E1%80%BC%E1%80%80%E1%80%B9%E1%80%95%E1%80%84%E1%80%B9%E1%80%9B%E1%80%84%E1%80%B9%E1%80%B8%E1%80%B1%E1%80%91%E1%80%AC%E1%80%80%E1%80%B9%E1%80%81%E1%80%B6%E1%80%81%E1%80%BA%E1%80%80%E1%80%B9>

The screenshot shows the Myanmar Ministry of Commerce website. The header includes the logo and name of the Ministry, along with navigation links for HOME, LAWS & NOTIFICATIONS, TRADE / KNOWLEDGE, TRADE DATA & CHART, INTERNATIONAL ORGANIZATION, and TRADE SECTORS. A search bar is also present.

The main content area features a table with two columns: Certificate of Origin and Rules of Origin. The table lists various trade agreements and their details:

Certificate of Origin	Rules of Origin
<ul style="list-style-type: none"> AFTA overview 	<ul style="list-style-type: none"> WTO Agreement on Rules of Origin
<p>ASEAN Free Trade Area</p> <ul style="list-style-type: none"> AISP (Thailand) 682 Items AISP (Malaysia) 295 Items AISP (Indonesia) 262 Items AISP (Brunei) 204 Items 	<p>ASEAN Free Trade Area</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN Trade in Goods Agreement (ATIGA) Rules of Origin for the CEPT Scheme for AFTA Implementing Guidelines for Partial Cumulation under ASEAN Cumulative Rules of Origin CEPT Rules of Origin for Textile and Textile Products CEPT Rules of Origin for Wheat Flour
<p>ASEAN - China FTA</p> <ul style="list-style-type: none"> SPT 110 Items 87 Items Rules of Origin for the ASEAN-China FTA Operational Certification Procedures for the ASEAN-China FTA ASEAN-China Trade in Good Agreement ASEAN-China Tariff Reduction Schedule 	<p>ASEAN - Korea FTA</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN Korea Trade in Goods Agreement AK Form Korea's Tariff Reduction Schedule under AK FTA Rules for Preferential Tariffs for LDCs Scheme by Korea (2012) Preferential Tariff for LDCs Scheme by Korea Preferential Tariff for LDCs Form
<p>ASEAN - India FTA</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN India Trade in Goods Agreement AI Form DFTP Scheme for LDCs by India DFTP Form 	<p>ASEAN - Australia, Newzealand FTA</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN Australia, Newzealand FTA Agreement AANZ Form Product Specific Rule (PSR) Annex 1 - Schedule of Tariff Commitment - Goods
<p>ASEAN - Japan FTA</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement AJ Form 	

Below the table, there are three paragraphs of text in Burmese, each starting with an asterisk (*). The first paragraph discusses the ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement. The second paragraph discusses the ASEAN India Trade in Goods Agreement. The third paragraph discusses the ASEAN Australia, Newzealand FTA Agreement.

ASEAN側情報源

タイ

タイ商務省外国貿易局

<http://www.dft.go.th/en-us/Search-Results?Search=AJCEP>

The screenshot shows the website of the Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce. The page displays search results for trade agreements. The search criteria are: Keyword: (empty), From: (empty), To: (empty). The results table lists various trade agreements, with 'AJCEP' highlighted in red. The table has 2 columns: Agreement Name and a numerical value (8 8174771-2554). The footer includes contact information for the DFT Call Center and the Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce.

Agreement Name	Value
TNZCEP	8 8174771-2554
TAFTA	8 8174771-2554
JTEPA	8 8174771-2554
AKFTA	8 8174771-2554
AIFTA	8 8174771-2554
ACFTA	8 8174771-2554
AFTA	8 8174771-2554
AJCEP	8 8174771-2554
AANZFTA	8 8174771-2554
Rules of Origin	8 8174771-2554

ASEAN側情報源

カンボジア

カンボジア税関

<http://www.customs.gov.kh/publication-and-resources/preferential-treatment%e2%80%8b-under-agreements/>

The screenshot shows the website of the General Department of Customs and Excise of Cambodia. The main content area is titled 'Preferential Treatment under Agreements' and contains a table of trade agreements. The 'ASEAN and Japan' section is highlighted with a red box and includes the following items:

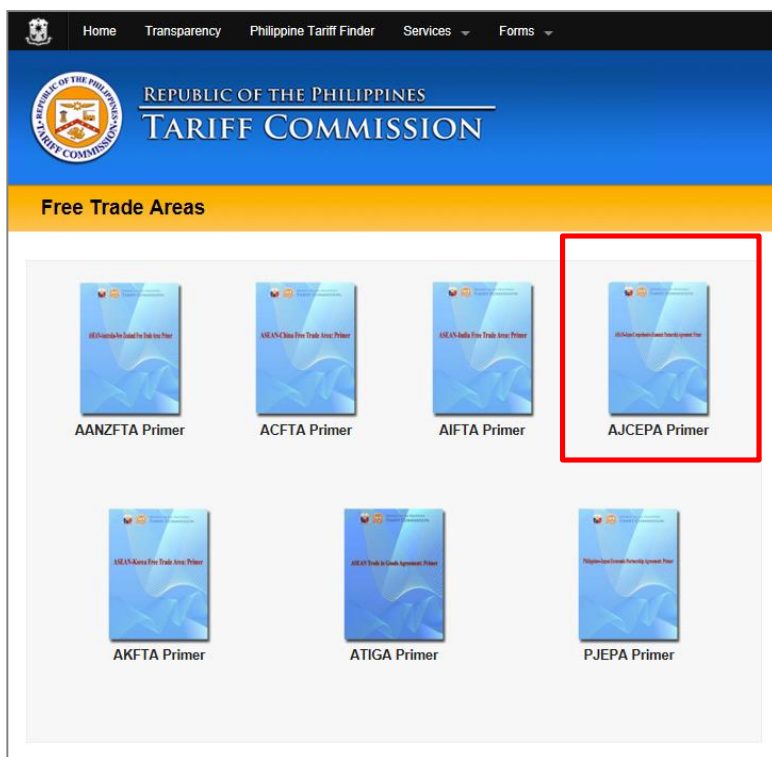
Agreement	Icon
ASEAN	
ASEAN and China	
• Prakas on ACFTA	
• Asean China TIG Agreement	
• ACFTA Schedule 2005-2018	
ASEAN and Japan	
• Royal Kram AJCEP	
• PRAKAS AJCEP Schedule	
• AJCEP Agreement full text	
• Tariff schedule AJCEP	
ASEAN and Korea	
• Royal krom ASEAN-Korea FTA	
• ASEAN-Korea TIG Agreement	

ASEAN側情報源

フィリピン

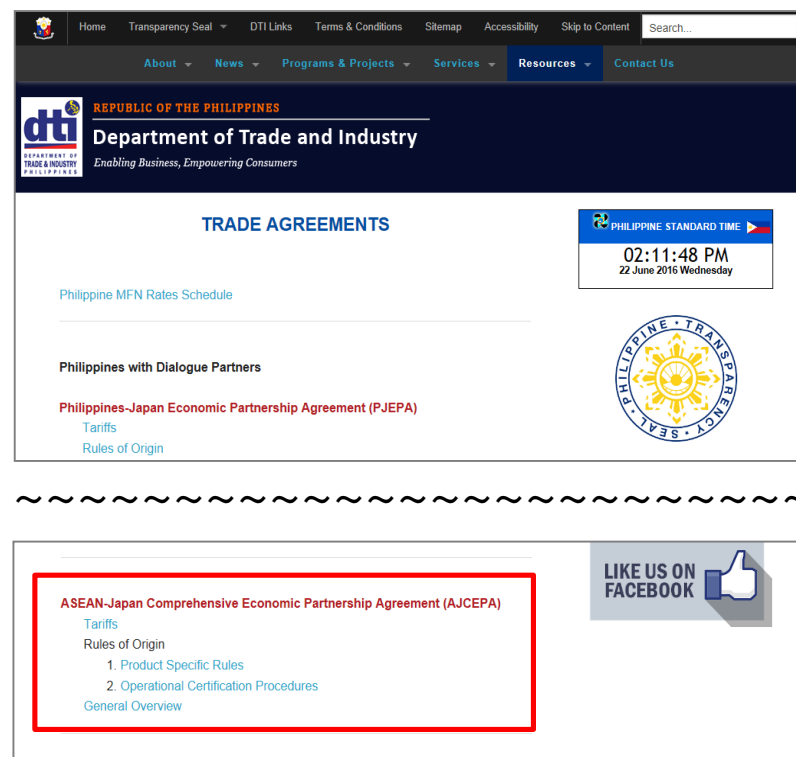
フィリピン関税委員会

<http://www.tariffcommission.gov.ph/free-trade-areas>



フィリピン貿易産業省

<http://www.dti.gov.ph/15-main-content/dummy-article/682-free-trade-agreements>



ASEAN側情報源

インドネシア

Indonesia Electric Certificate of Origin (E-SKA)
<http://e-ska.kemendag.go.id/home.php/home/rules>

インドネシア商業省
<http://www.kemendag.go.id/en>

The screenshot shows the E-SKA website interface. At the top, there is a logo for 'e-SKA Indonesia Electric Certificate of Origin' and a navigation menu with items: BERANDA, TENTANG KAMI, PERATURAN, IPSKA, FAQ, PENDAFTARAN, TARIF PREFERENSI, and a blue button for 'e-CoD Verification'. Below the menu, the 'Peraturan' (Regulations) section is active, displaying a list of trade agreements. The first item is 'AGREEMENT OF AJCEP' with 'READ MORE' and 'DOWNLOAD' buttons. Other items include 'PSR AJCEP Tahun 2007', 'OPC AJCEP', 'Schedule of Japan Section 1', and 'Schedule of Japan Section 2'. A sidebar on the left lists various trade agreements: Peraturan Menteri Perdagangan, ATIGA, ASEAN-CHINA FTA (ACFTA), AANZFTA, ASEAN-KOREA FTA (AKFTA), ASEAN-INDIA FTA (AIFTA), ASEAN-JAPAN CEP (AJCEP), IUEPA, IPPTA, GSP EUROPEAN UNION (EU), GSP UNITED STATES (US), and GSP TURKEY.

The screenshot shows the homepage of the Indonesian Ministry of Trade. At the top, there is a search bar and the date 'Tuesday, 03 April 2018'. The main navigation menu includes: ABOUT US, NEWSROOM, TRADE REPRESENTATIVES, COLUMN, F.A.Q, CONTACT US, and EMAIL. Below the menu, there is a large banner image showing a meeting with the headline 'Mendag Menerima Kunjungan GAPKI'. To the right of the banner, there are sections for 'PRESS RELEASE' and 'REGULATIONS'. Below the banner, there are two main content blocks: 'INFOGRAFIS PAKET KEBIJAKAN EKONOMI' (Economic Policy Package Infographics) and 'LAPORAN 3 TAHUN PEMERINTAHAN JOKOWI-JK' (3-Year Report of the Jokowi-JK Administration). At the bottom, there are four smaller sections: 'OUR TRADE', 'STATISTICS', 'TRADE LICENSING', and 'TRADE PUBLICATION'.

特定原産地証明書発給申請

申請先は日本商工会議所

http://www.jcci.or.jp/gensanchi/tebiki_preparation.pdf



EPAに基づく特定原産地証明書発給申請書 > マニュアル > 特定原産地証明書発給申請マニュアル



申請書様式一式ダウンロード (2.5MB) | 発給の申請書の様式一式ダウンロード (2.2MB)

- 原産地証明書発給申請 (ステップ1~7)
- ステップ1: 輸出しようとする商品の6桁ベースのHSコード (関税分類番号) を確認します。
 - ステップ2: 輸出しようとする商品のEPA税率の有無や税率を確認します。日本貿易振興機構 (JETRO) ホームページ「世界各国の関税率 (World Tariff)」において、HSコードでEPA税率の有無や税率を確認できます。
 - ステップ3: ...

マニュアル

- 動画による解説
 - 動画でみる！ 証明書申請までの流れ
 - eラーニング
 - 特定原産地証明書発給申請マニュアル
- お客様サポート
 - 電話デスク
 - よくあるご質問
 - 所蔵書
 - お問い合わせ先一覧
- マニュアル
 - 動画による解説
 - 特定原産地証明書発給申請マニュアル

第一種特定原産地証明書 発給申請マニュアル

- 事前準備編 -

各経済連携協定共通

(日シンガポール協定除く)

経済連携協定一覧

協定名 (発効順)	発効年月日
日メキシコ協定	2005年4月1日
日マレーシア協定	2006年7月13日
日チリ協定	2007年9月3日
日タイ協定	2007年11月1日
日インドネシア協定	2008年7月1日
日ブルネイ協定	2008年7月31日
日アセアン協定	2008年12月1日
日フィリピン協定	2008年12月11日
日スイス協定	2009年9月1日
日ベトナム協定	2009年10月1日
日インド協定	2011年8月1日
日ペルー協定	2012年3月1日
日オーストラリア協定	2015年1月15日
日モンゴル協定	2016年6月7日

平成 30 年 4 月

日本商工会議所

経済産業省貿易経済協力局貿易管理課原産地証明室監修

関連マニュアル・案内等

http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/gaiyou/asean/setsumeikai_gaiyou.pdf

<http://www.icci.or.jp/gensanchi/METIajcep.pdf>

日ASEAN包括的経済連携協定
について

2008年12月1日
財務省関税局経済連携室

1

経済産業省
Ministry of Economy,
Trade and Industry
METI

日アセアン包括的経済連携 (AJCEP) 協定について

	Brunei		Myanmar		Japan
	Cambodia		Philippines		
	Indonesia		Singapore		
	Laos		Thailand		
	Malaysia		Vietnam		

2008年11月

本資料に関するお問い合わせ

日本貿易振興機構(ジェトロ)
貿易投資相談課

貿易投資相談受付専用

Tel: 03-3582-5651

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

不許複製 禁無断転載